

企業年金実態調査結果
(2021年度概要版)



2022年12月26日

会員サービスセンター
政策企画課

目次

I.	調査の概要	1
II.	企業年金実態調査結果	6
	第1部 資産運用実態調査	6
	1. 運用成果と投資環境	6
	2. 資産残高及び資産構成割合	9
	3. 政策アセット・ミクス	14
	4. マネージャー・ストラクチャー	17
	5. オルタナティブ投資	19
	第2部 財政・事業運営実態調査	21
	＜確定給付企業年金＞	
	1. 財政検証の状況	21
	2. 適用、給付の状況	26
	3. 今後の制度見直しの検討状況	28
	＜厚生年金基金＞	
	1. 財政検証の状況	29
	2. 適用、給付の状況	30

《用語の定義》

文中、表中の用語	内 容
確定給付企業年金	連合会の会員である確定給付企業年金 略称は「会員DB」とする
厚生年金基金	連合会の会員である厚生年金基金
確定給付企業年金 (会員外DB)	連合会の会員でない確定給付企業年金 略称は「会員外DB」とする

* グラフタイトルに「確定給付企業年金」または「厚生年金基金」の表記がない場合は、特に断わりのない限り会員合計の集計値。

I.調査の概要

(1)調査の目的

企業年金の資産運用及び財政・事業運営の実態を把握し、会員が今後の事業運営を検討する際の基礎資料として活用できるよう、会員相互の共同事業として実施。

(2)調査対象

2,975件(確定給付企業年金2,970件(会員DB1,016件、会員外DB1,954件)、厚生年金基金5件)

(3)回答状況

①概要

(件)

	調査対象数	資産運用実態調査		財政・事業運営実態調査	
		回答数	回答率	回答数	回答率
会 員	1021	950	93.0%	950	93.0%
確定給付企業年金	1016	945	93.0%	945	93.0%
基金型	699	694	99.3%	694	99.3%
規約型	317	251	79.2%	251	79.2%
厚生年金基金	5	5	100.0%	5	100.0%

確定給付企業年金 (会員外DB)	調査対象数	回答数	回答率
	1954	866	44.3%
基金型	17	11	64.7%
規約型	1937	855	44.1%

② 資産規模別

(件)

資産規模	確定給付 企業年金				規約型	割合	累積割合
		基金型	単連型	総合型			
10億円未満	29	13	4	9	16	3.24%	3.24%
10～20億円	60	33	8	25	27	6.71%	9.96%
20～30億円	46	31	15	16	15	5.15%	15.10%
30～50億円	86	64	44	20	22	9.62%	24.72%
50～100億円	173	131	90	41	42	19.35%	44.07%
100～200億円	165	128	101	27	37	18.46%	62.53%
200～300億円	65	58	50	8	7	7.27%	69.80%
300～500億円	96	81	75	6	15	10.74%	80.54%
500～1000億円	87	76	67	9	11	9.73%	90.27%
1000億円以上	87	75	69	6	12	9.73%	100.00%
合計	894	690	523	167	204	100.00%	
平均	481億円	537億円	649億円	186億円	291億円		
中位数	130億円	149億円	198億円	66億円	67億円		

資産規模	厚生年金 基金	割合	累積割合
100億円未満	0	0.00%	0.00%
100～500億円	2	50.00%	50.00%
500億円以上	2	50.00%	100.00%
合計	4	100.00%	
平均	4,781億円		
中位数	626億円		

資産規模	確定給付 企業年金 (会員外DB)			割合	累積割合
		基金型	規約型		
3億円未満	343	1	342	41.18%	41.18%
3～5億円	110	0	110	13.21%	54.38%
5～10億円	151	1	150	18.13%	72.51%
10～30億円	133	0	133	15.97%	88.48%
30～50億円	41	3	38	4.92%	93.40%
50～100億円	25	1	24	3.00%	96.40%
100億円以上	30	4	26	3.60%	100.00%
合計	833	10	823	100.00%	
平均	21億円	257億円	19億円		
中位数	4億円	57億円	4億円		

(注)回答制度のうち、合計資産額の記入のあった制度の分布。

(4) 調査結果の概要

① 2021年度 資産運用の状況

	調査対象 基金数	回答率 (%)	修正総合 利回り (%)	<参考> 単純平均 修正総合 利回り (%)	時間加重収益率 (%)				
					国内 債券	国内 株式	外国 債券	外国 株式	全体 合計
合計	(100.00)	93.05	2.91	2.68	△ 1.20	1.18	△ 0.31	18.30	2.82
	1021	950	665	742			577		
確定給付企業年金	(99.51)	93.01	2.88	2.67	△ 1.20	1.18	△ 0.32	18.31	2.81
	1016	945	661	738			573		
基金型	(68.46)	99.28	2.94	2.74	△ 1.19	1.22	△ 0.38	18.37	2.83
	699	694	594	634			513		
単連型	(52.11)	98.87	2.93	2.75	△ 1.20	1.13	△ 0.43	18.12	2.82
	532	526	448	476			384		
総合型	(16.36)	100.60	3.08	2.70	△ 1.13	1.49	△ 0.24	19.13	2.86
	167	168	146	158			129		
規約型	(31.05)	79.18	2.10	2.26	△ 1.35	0.86	0.22	17.78	2.64
	317	251	67	104			60		
厚生年金基金	(0.49)	100.00	4.16		△ 0.93	1.31	1.36	17.07	4.18
	5	5	4			4			
市場ベンチマーク収益率					△ 1.22	1.99	1.96	22.95	

	資産構成割合 (%)							
	国内 債券	国内 株式	外国 債券	外国 株式	一般 勘定	ヘッジ ファンド	その他	短期 資産
合計	19.09	9.51	17.82	14.87	16.82	5.08	12.02	4.79
	780							
確定給付企業年金	19.78	9.38	17.73	14.72	16.06	5.29	12.45	4.58
	776							
基金型	19.60	9.35	17.95	14.73	14.94	5.54	13.20	4.69
	646							
単連型	19.79	9.24	18.00	14.84	14.95	5.46	13.12	4.60
	492							
総合型	17.37	10.61	17.36	13.38	14.81	6.44	14.15	5.87
	154							
規約型	21.25	9.70	15.93	14.62	25.20	3.29	6.35	3.68
	130							
厚生年金基金	16.28	14.65	18.56	20.69	12.50	2.68	11.44	3.20
	4							

(注)

- 調査対象：確定給付企業年金は、調査票送付時点（令和4年7月21日）の連合会会員（制度設立年月日が令和3年10月2日以降の会員を除く）を対象としている。厚生年金基金は、調査票送付時点（令和4年8月2日）の連合会会員を対象としているが、調査票の提出期限（令和4年9月30日）までに解散または過去分の代行返上の認可を受けている基金は対象から除いている（以下同じ）。
- 確定給付企業年金の設立形態区分：単連型…1企業単体または関連企業・グループ企業で1つのDBを設立。
総合型…資本関係のない複数企業で1つのDBを設立。
- 回答率は、資産運用実態調査全体の回答率。
- 点線の下段は、集計対象企業年金数（時間加重収益率欄は「全体合計」に記入のあった企業年金数）。
- 合計及び確定給付企業年金の「修正総合利回り」は、加重平均であり、<参考>の「単純平均修正総合利回り」は、単純平均により集計。
- 厚生年金基金の「修正総合利回り」は、単純平均により集計。
- 「時間加重収益率」は、単純平均により集計。
- 合計及び確定給付企業年金の「資産構成割合」は、加重平均により集計。厚生年金基金の「資産構成割合」は、単純平均により集計。
- 確定給付企業年金の「修正総合利回り」及び「時間加重収益率」は、制度移行後1年以上経過し、かつ、決算日が3月の制度を対象とした。
- 資産構成割合の合計の「その他」は、不動産「2.48%」、プライベートエクイティ「1.82%」、コモディティ（商品）「0.02%」、その他「7.70%」である。
- 市場ベンチマーク収益率：国内債券…NOMURA-BPI（総合） 国内株式…TOPIX（配当込み） 外国債券…FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算） 外国株式…MSCI-ROKUSAI（配当再投資、グロス、円換算（以下同じ））。

② 2021年度 財政検証の状況

	調査対象	回答数	基金型						規約型		合計		回答制度 単純平均	前年度末 単純平均
			1.00以上		1.00未満		1.00以上		1.00未満		1.00以上	1.00未満		
			単連型	総合型	規約型	合計	1.00以上	1.00未満						
①純資産額/ 責任準備金	件数	件数率	1.00以上	1.00未満										
	1016	828 81.5%	649 97.0%	20 3.0%	494 97.6%	12 2.4%	155 95.1%	8 4.9%	153 96.2%	6 3.8%	802 96.9%	26 3.1%	1.21 (※ 1.28)	1.20 (※ 1.27)
②純資産額/ 最低積立基準額	件数	件数率	1.00以上	1.00未満										
	1016	827 81.4%	571 85.5%	97 14.5%	436 86.3%	69 13.7%	135 82.8%	28 17.2%	140 88.1%	19 11.9%	711 86.0%	116 14.0%	1.26	1.28
③(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	件数	件数率	1.00以上	1.00未満										
	1016	772 76.0%	644 100.0%	0 0.0%	488 100.0%	0 0.0%	156 100.0%	0 0.0%	128 100.0%	0 0.0%	772 100.0%	0 0.0%	1.33 (※ 1.42)	1.33 (※ 1.41)
④純資産額/ 数理債務	件数	件数率	1.00以上	1.00未満										
	1016	767 75.5%	557 87.6%	79 12.4%	436 90.1%	48 9.9%	121 79.6%	31 20.4%	112 85.5%	19 14.5%	669 87.2%	98 12.8%	1.24	1.21

※新財政運営基準(2017年1月施行)に基づく責任準備金(2021年度は510件)を、旧財政運営基準に基づく責任準備金に置き換えた場合の集計値。

	調査対象	回答数		回答制度 単純平均	前年度末 単純平均
		件数	件数率		
①純資産額/ 責任準備金	5	5	100.0%	1.18	1.18
②純資産額/ 最低責任準備金	5	5	100.0%	3.25	3.25
③純資産額/ 最低積立基準額	5	5	100.0%	0.88	0.89
④(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	5	5	100.0%	1.28	1.27
⑤純資産額/ 数理債務+ 最低責任準備金	5	5	100.0%	1.10	1.09

	調査対象	回答数		基金型		規約型		合計		回答制度 単純平均	前年度末 単純平均
		件数	件数率	1.00以上	1.00未満	1.00以上	1.00未満	1.00以上	1.00未満		
①純資産額/ 責任準備金	1954	836	42.8%	11	0	654	171	665	171	1.15	1.15
				100.0%	0.0%	79.3%	20.7%	79.5%	20.5%		
②純資産額/ 最低積立基準額	1954	835	42.7%	9	2	755	69	764	71	1.60	1.57
				81.8%	18.2%	91.6%	8.4%	91.5%	8.5%		
③(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	1954	825	42.2%	10	0	813	2	823	2	1.31	1.31
				100.0%	0.0%	99.8%	0.2%	99.8%	0.2%		
④純資産額/ 数理債務	1954	811	41.5%	10	1	567	233	577	234	1.15	1.11
				90.9%	9.1%	70.9%	29.1%	71.1%	28.9%		

各積立基準の説明

＜確定給付企業年金＞

- ① 継続基準の積立基準:企業年金が今後も継続するという観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の給付を賄うために必要な債務である責任準備金と純資産額を比較する。
- ② 非継続基準の積立基準:企業年金が解散または終了するという観点から検証する年金資産の積立基準で、過去の加入期間に応じて発生している給付の現価である最低積立基準額と純資産額を比較する。
- ③ 財政計算留保の基準:継続基準の財政検証に抵触した場合に掛金引上げの可否を判定する基準で、責任準備金と掛金計算用の年金資産(数理上資産額)に許容できるバッファー(許容繰越不足金)を加えた額を比較する。
- ④ 標準掛金のみを掛金収入とした場合の積立基準:事前積立の観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の掛金収入として標準掛金だけを考えた場合に将来の給付のために現時点で保有しておかなければならない本来の積立目標である数理債務と純資産額を比較する。

＜厚生年金基金＞

- ① 継続基準の積立基準:厚生年金基金が今後も継続するという観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の給付を賄うために必要な債務である責任準備金と純資産額を比較する。
- ② 代行部分の積立基準:厚生年金基金が解散するという観点から検証する年金資産の積立基準の一つで、代行部分の国への返還額である最低責任準備金と純資産額を比較する。
- ③ 非継続基準の積立基準:厚生年金基金が解散または終了するという観点から検証する年金資産の積立基準で、過去の加入期間に応じて発生している給付の現価である最低積立基準額と純資産額を比較する。
- ④ 財政計算留保の基準:継続基準の財政検証に抵触した場合に掛金引上げの可否を判定する基準で、責任準備金と掛金計算用の年金資産(数理上資産額)に許容できるバッファー(許容繰越不足金)を加えた額を比較する。
- ⑤ 標準掛金のみを掛金収入とした場合の積立基準:事前積立の観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の掛金収入として標準掛金だけを考えた場合に将来の給付のために現時点で保有しておかなければならない本来の積立目標である「数理債務+最低責任準備金」と純資産額を比較する。

II. 企業年金実態調査結果

第1部 資産運用実態調査

1. 運用成果と投資環境

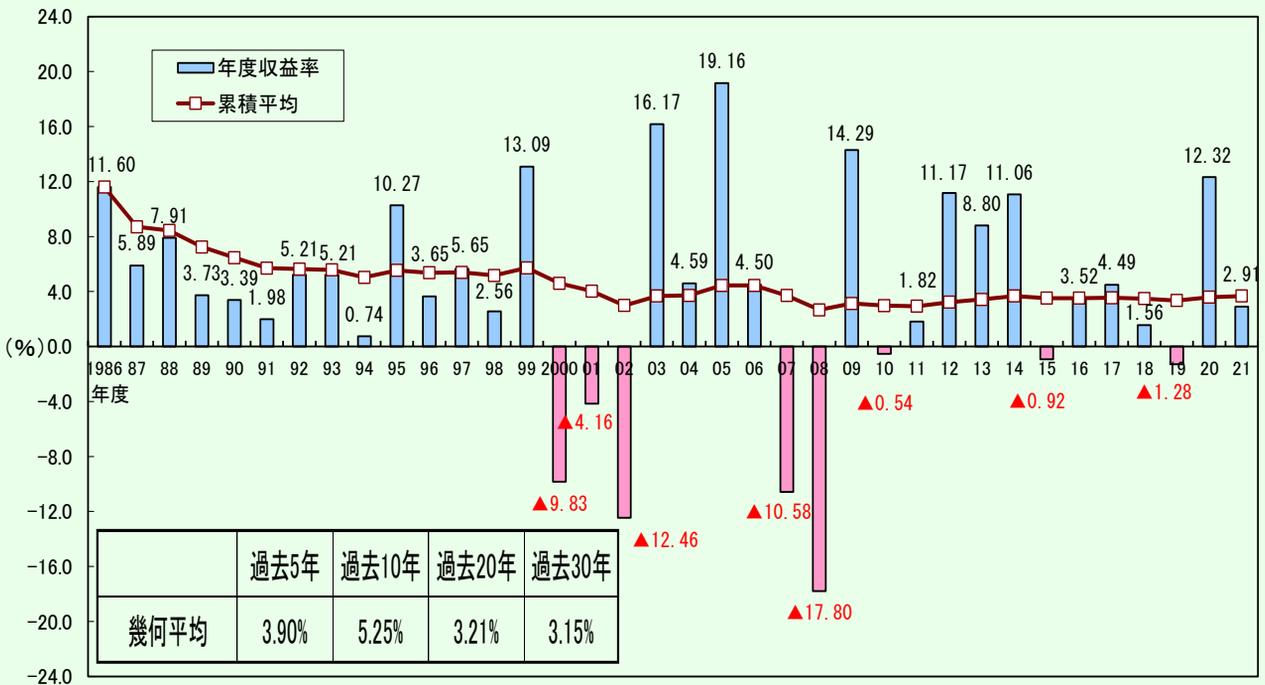
(1) 修正総合利回り

修正総合利回り：2.91%

- 株式市場は、好調な企業業績やワクチン接種の進展などを背景に主要株価指数が過去最高値を更新したが、新型コロナウイルスのオミクロン型の感染拡大による先行きの景気不透明感やロシアのウクライナ侵攻を嫌気して一時値を下げ、その後反発した。
- 主要国長期金利は、米国長期金利は、新型コロナウイルスによる景気回復の遅れを懸念し低下する局面もあったが、政策金利見通しの引き上げや金融引き締めに対する積極的姿勢を受けて、大きく上昇した。欧州と日本も上昇した。

(注) 修正総合利回りは、加重平均により集計。

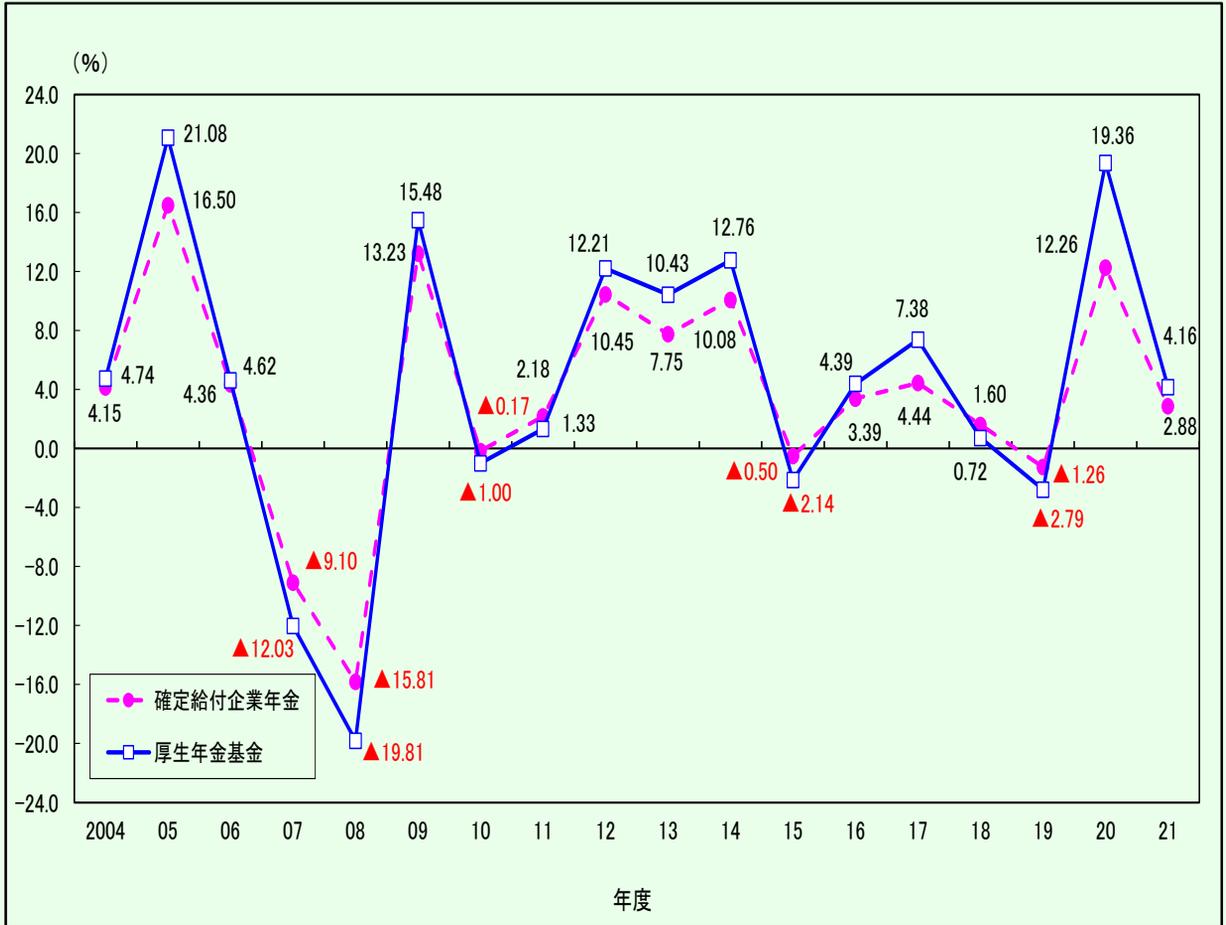
図表1. 修正総合利回りの推移



(注1) 会員合計の集計値。以下、グラフタイトルやグラフ内に「厚生年金基金」や「確定給付企業年金」の表記がない場合は、同様に会員合計の集計値。

(注2) 86年度の利回りは総合利回りであり、87～88年度の修正総合利回りは89年度に再計算した参考値である。86年度～88年度の利回りは、契約形態別の利回りに年度末の資産残高割合を乗じて算出した推計値である。11年度はAJJ被害会員を除いて集計(以下、特に断わりのない限り同じ)。

図表2. 企業年金形態別 修正総合利回りの推移



	幾何平均	過去5年	過去10年	累積平均(18年)
確定給付企業年金		3.89%	5.01%	3.40%
厚生年金基金		5.50%	6.44%	3.99%

		(%)																	
区分	年度	2004	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
確定給付企業年金	年度収益率	4.15	16.50	4.36	▲9.10	▲15.81	13.23	▲0.17	2.18	10.45	7.75	10.08	▲0.50	3.39	4.44	1.60	▲1.26	12.26	2.88
	累積平均	4.15	10.15	8.19	3.58	▲0.63	1.56	1.31	1.42	2.38	2.91	3.54	3.20	3.21	3.30	3.19	2.90	3.43	3.40
	5年移動平均					▲0.63	1.05	▲2.02	▲2.44	1.44	6.57	5.97	5.90	6.15	4.97	3.74	1.51	3.99	3.89
	10年移動平均										2.91	3.48	1.86	1.77	3.19	5.15	3.72	4.94	5.01
厚生年金基金	年度収益率	4.74	21.08	4.62	▲12.03	▲19.81	15.48	▲1.00	1.33	12.21	10.43	12.76	▲2.14	4.39	7.38	0.72	▲2.79	19.36	4.16
	累積平均	4.74	12.61	9.88	3.94	▲1.32	1.30	0.97	1.02	2.20	3.00	3.85	3.34	3.42	3.69	3.49	3.09	3.98	3.99
	5年移動平均					▲1.32	0.63	▲3.34	▲3.96	0.83	7.50	6.99	6.74	7.38	6.44	4.49	1.44	5.55	5.50
	10年移動平均										3.00	3.76	1.57	1.55	3.60	5.99	4.18	6.14	6.44

(注) 2017年度以降の厚生年金基金の年度収益率は、単純平均により集計。

(2)時間加重収益率

資産全体	2.82%
国内債券	△1.20%
国内株式	1.18%
外国債券	△0.31%
外国株式	18.30%

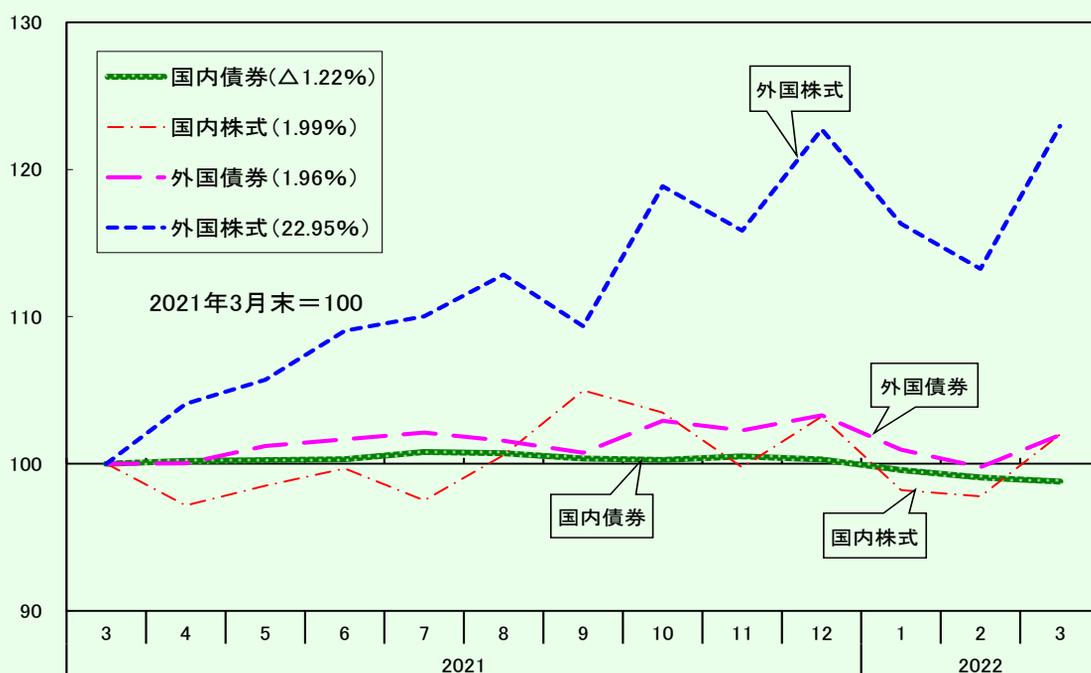
図表3. 企業年金形態別・資産別時間加重収益率

(%)

	確定給付企業年金	厚生年金基金	合計
国内債券	△ 1.20	△ 0.93	△ 1.20
国内株式	1.18	1.31	1.18
外国債券	△ 0.32	1.36	△ 0.31
外国株式	18.31	17.07	18.30
資産全体	2.81	4.18	2.82

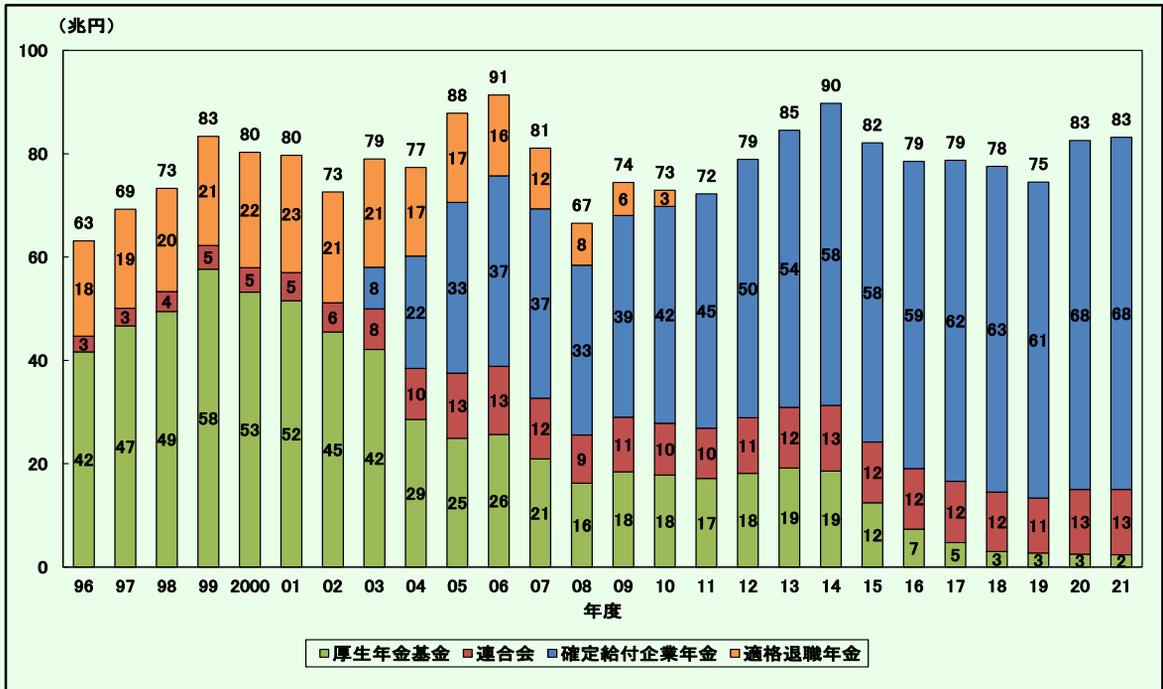
(注)確定給付企業年金の時間加重収益率は、制度移行後1年以上経過し、決算月が3月の制度を集計対象とし、単純平均により集計。

参考 2021年度 市場指数の推移



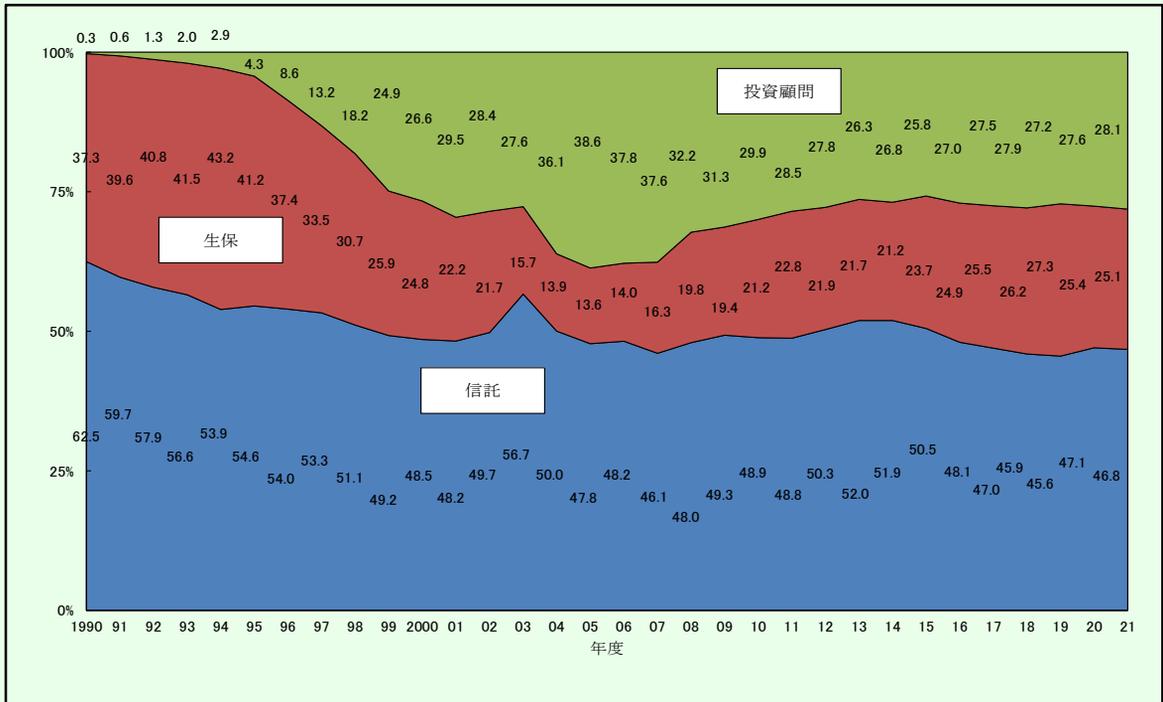
2. 資産残高及び資産構成割合

図表4. 資産残高の推移



(注) 信託協会、生命保険協会、全国共済農業協同組合連合会の公表値に企業年金連合会の資産残高を加筆。

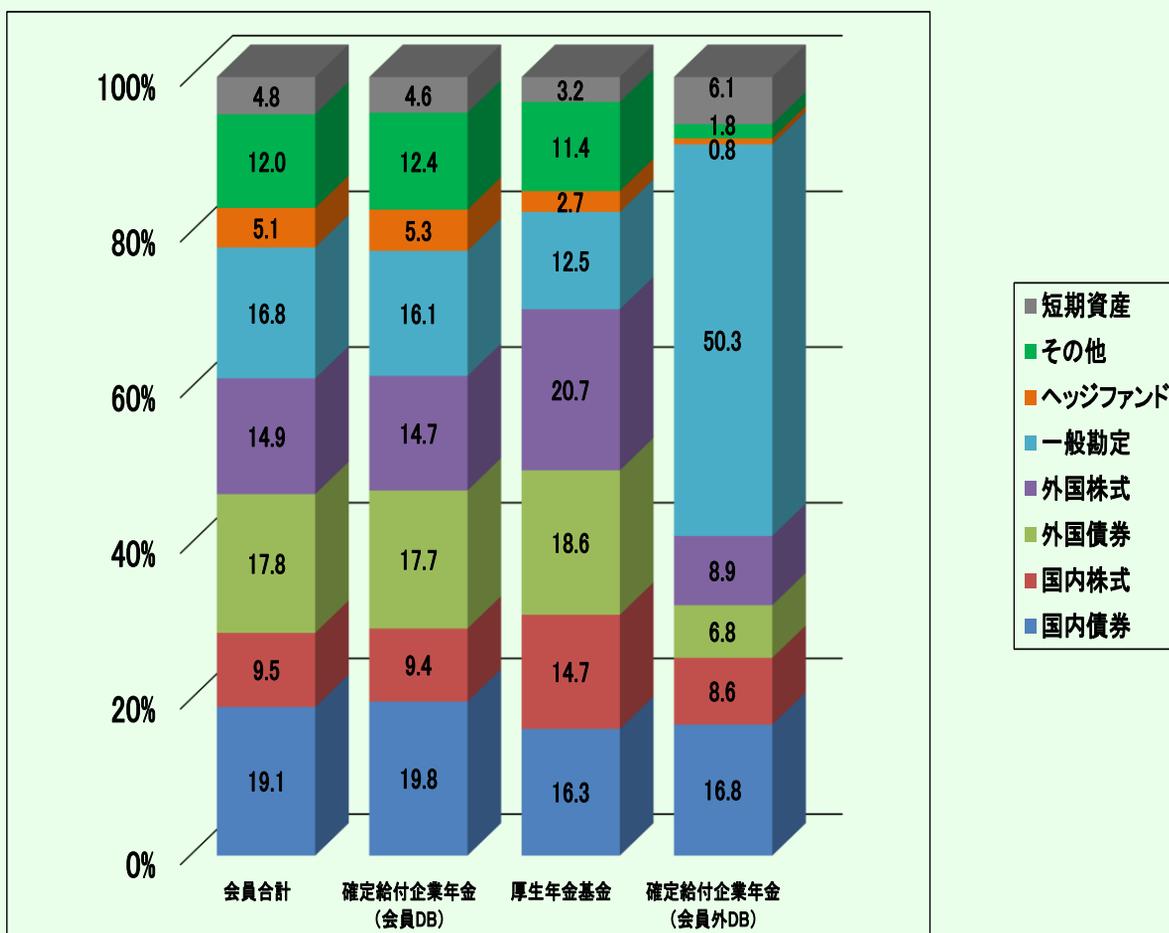
図表5. 契約形態別受託割合の推移



(注) 信託協会及び生命保険協会の資料より作成。

2003年度までは厚生年金基金、2004年度以降は厚生年金基金と確定給付企業年金の合計値。適格退職年金は除いている。なお、JA共済連は生保に含めている。

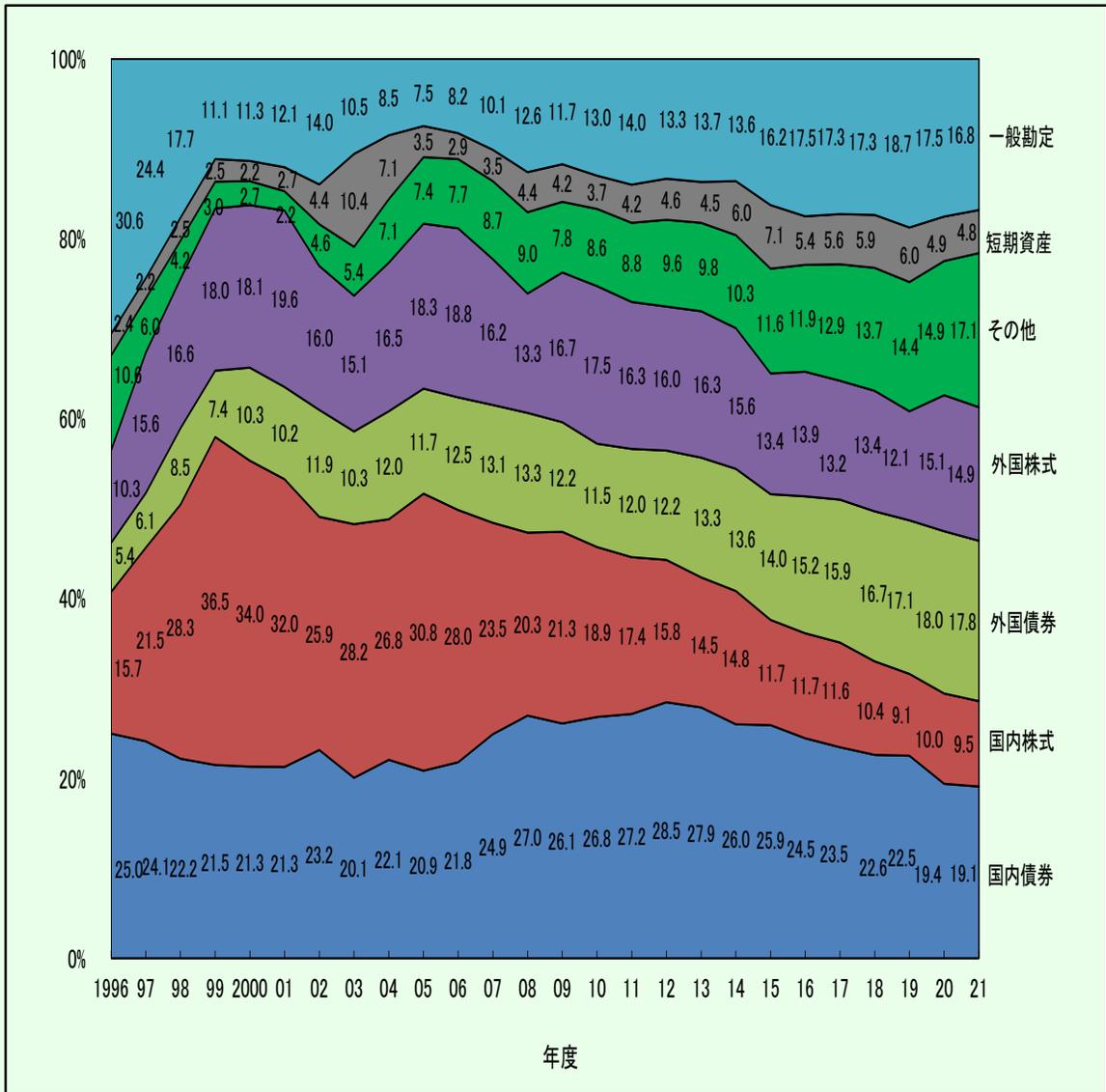
図表6. 2021年度 資産構成割合の状況



(注) 会員合計及び会員DBは加重平均により集計。厚生年金基金及び会員外DBは単純平均により集計。

- 確定給付企業年金の「国内株式＋外国株式」の比率は24.1%。
- 厚生年金基金における「国内株式＋外国株式」の比率は35.4%。
- 確定給付企業年金(会員外DB)の一般勘定の比率は50.3%と会員DBの同比率と比べ極めて高くなっている。

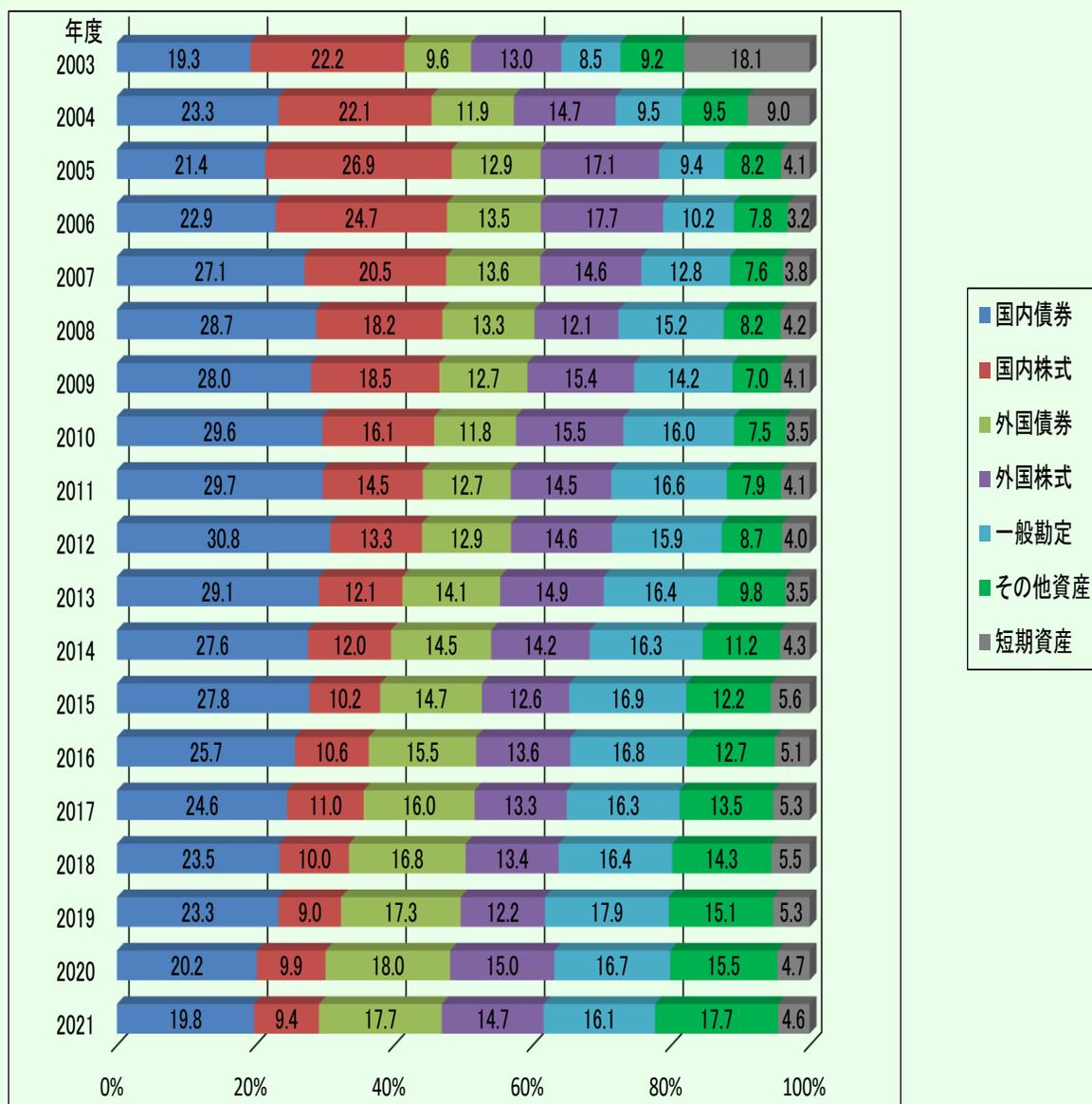
図表7. 資産構成割合の推移



(注) 2003年度までは厚生年金基金、2004年度以降は、厚生年金基金と確定給付企業年金の合計値。
「その他」はオルタナティブ投資、転換社債、貸付金等である。

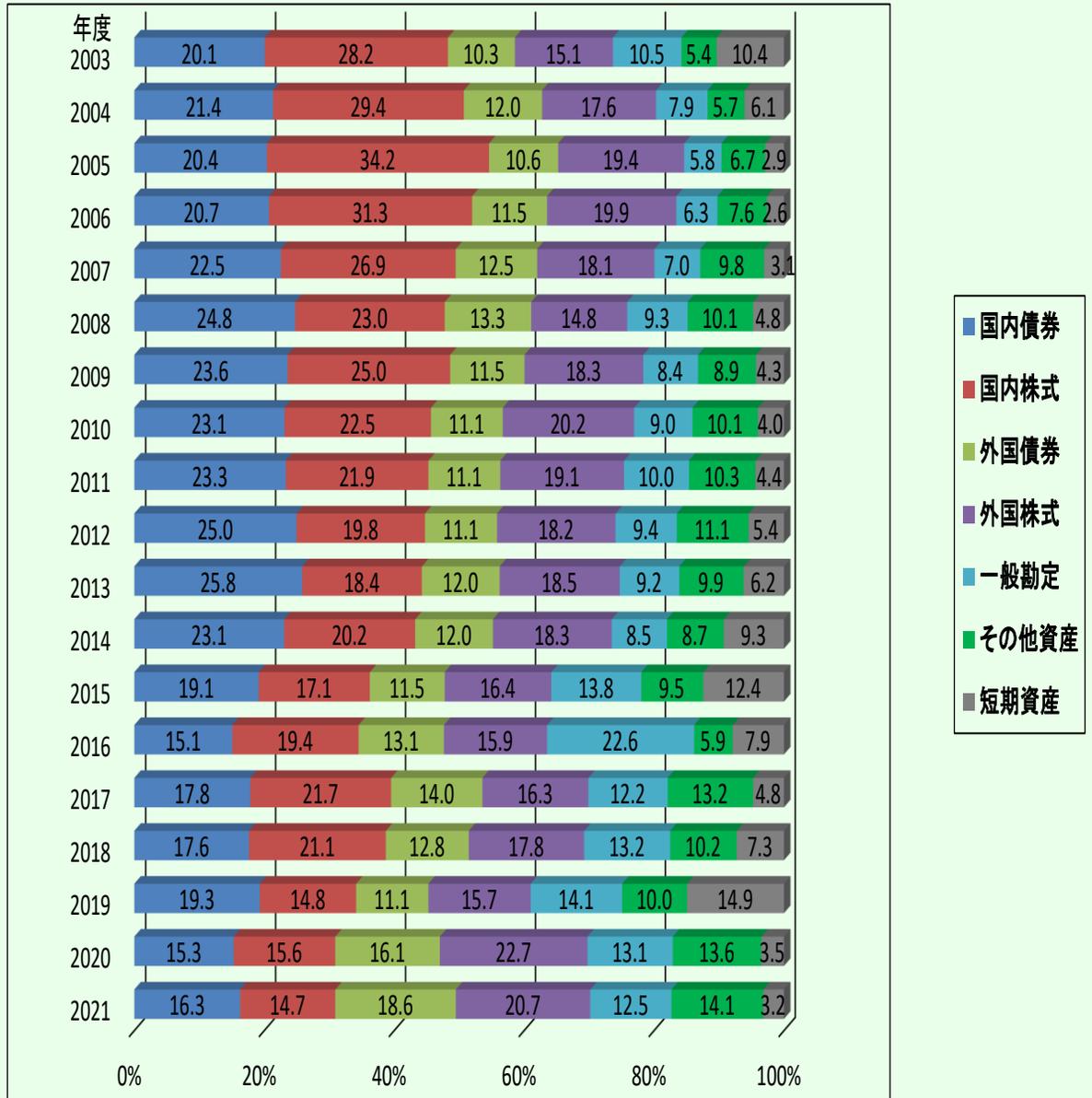
- 運用規制の緩和や生保一般勘定の保証利率の引下げなど状況の変化があった90年代後半は、一般勘定が大幅に減少し、国内株式や外国資産といったリスク資産が大幅に増加。
- 2004年度以降、国内外の株式比率を合計した株式比率は、2005年度の49.1%をピークに減少し、2021年度には、24.4%とほぼ半減。

図表8. 資産構成割合の推移（確定給付企業年金）



- 国内債券の比率は、2012年度をピークに減少傾向。
- 外国債券の比率は、2010年度以降、増加傾向。
- 一般勘定の比率は、2003年度のほぼ倍に増加。
- 国内外の株式比率を合計した株式比率は、2005年度の44.0%をピークに減少し、2021年度には、24.1%とほぼ半減。

図表9. 資産構成割合の推移（厚生年金基金）

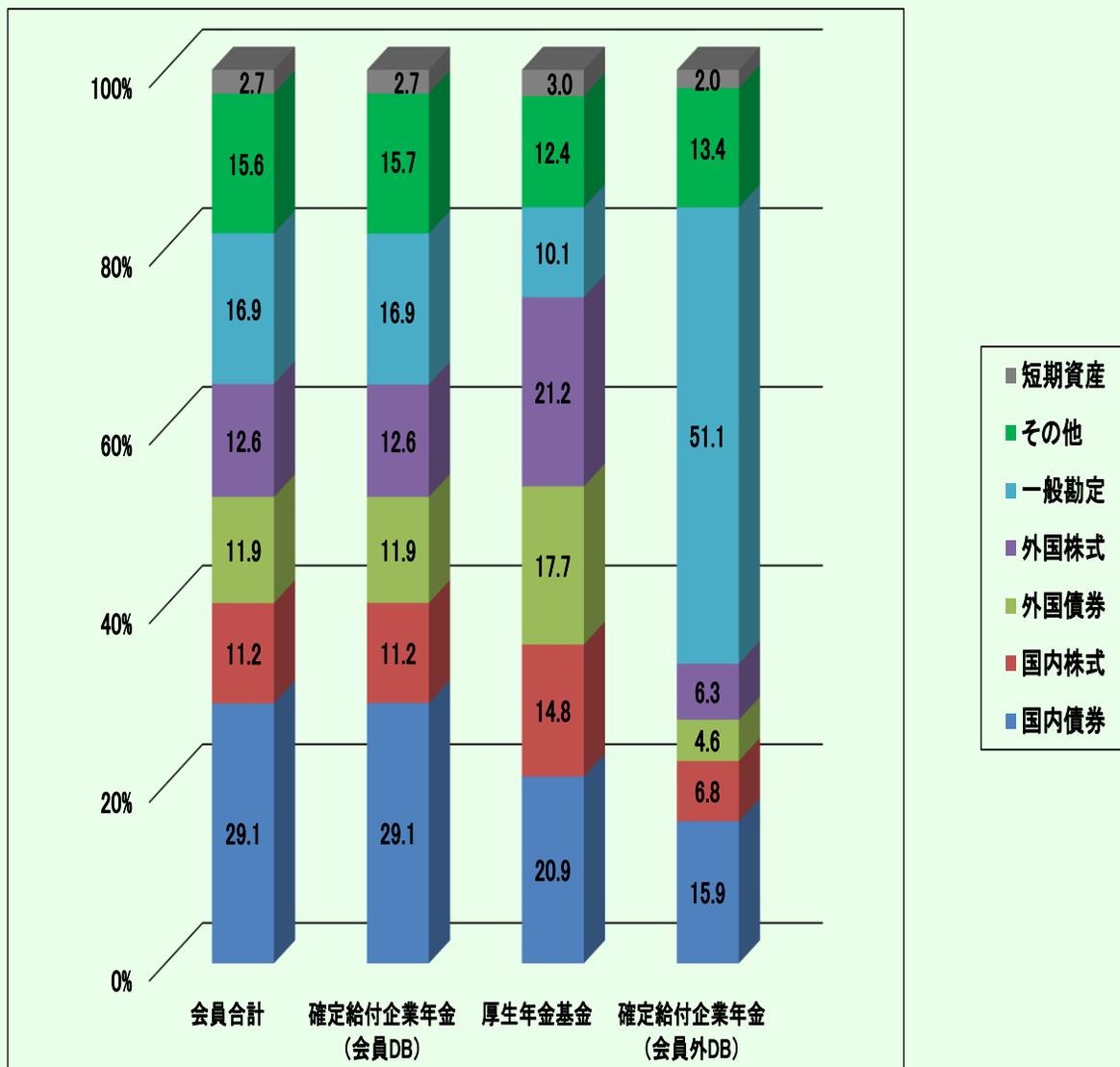


(注)2017年度以降は単純平均により集計。

- 国内株式の比率は、2005年度の34.2%をピークに減少傾向。
- 国内外の株式比率は、確定給付企業年金の比率よりも高くなっている。

3. 政策アセット・ミクス

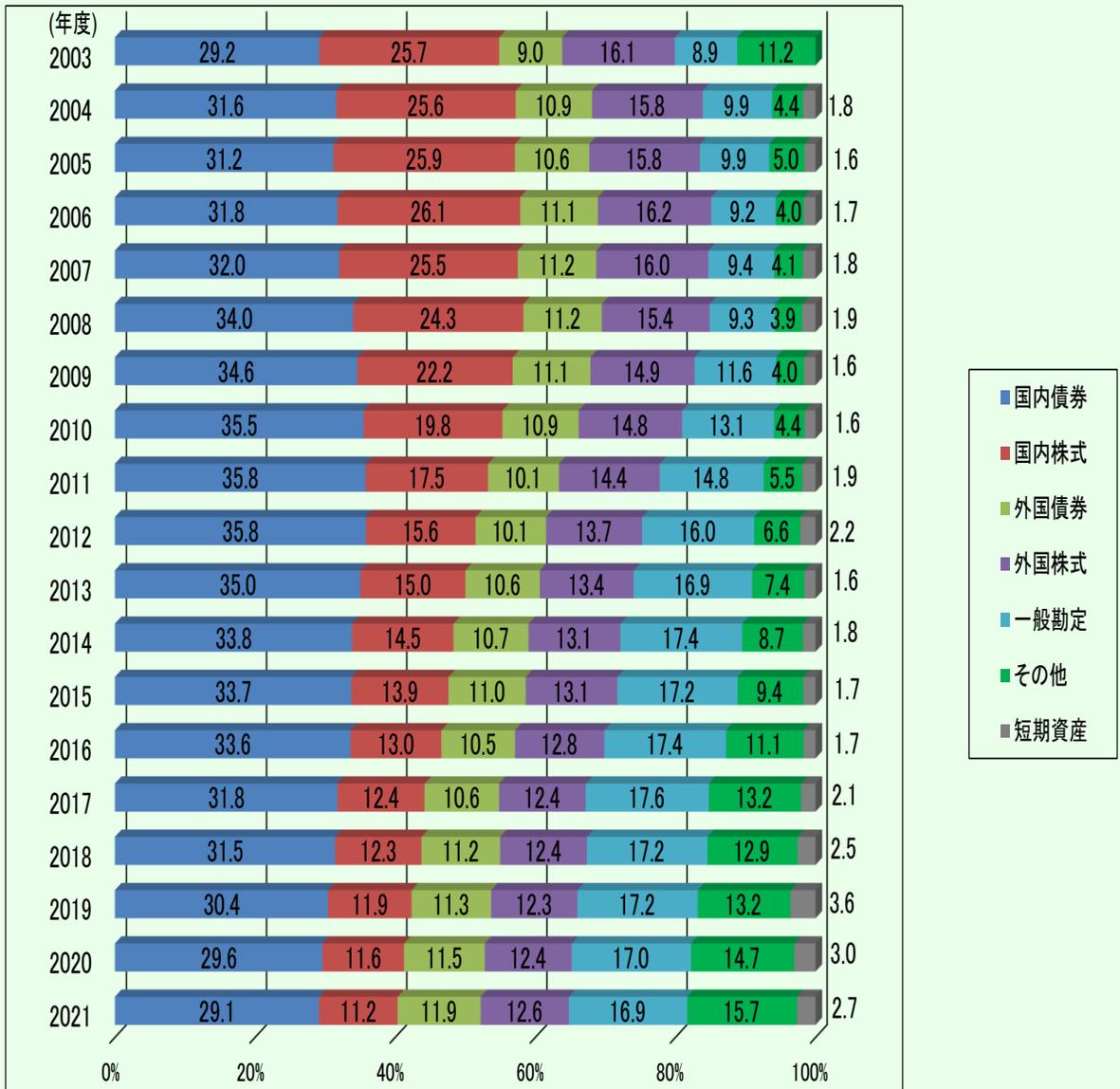
図表10. 2021年度 政策アセット・ミクスの状況



(注) 政策アセット・ミクスは、単純平均により集計(以下、同じ)。

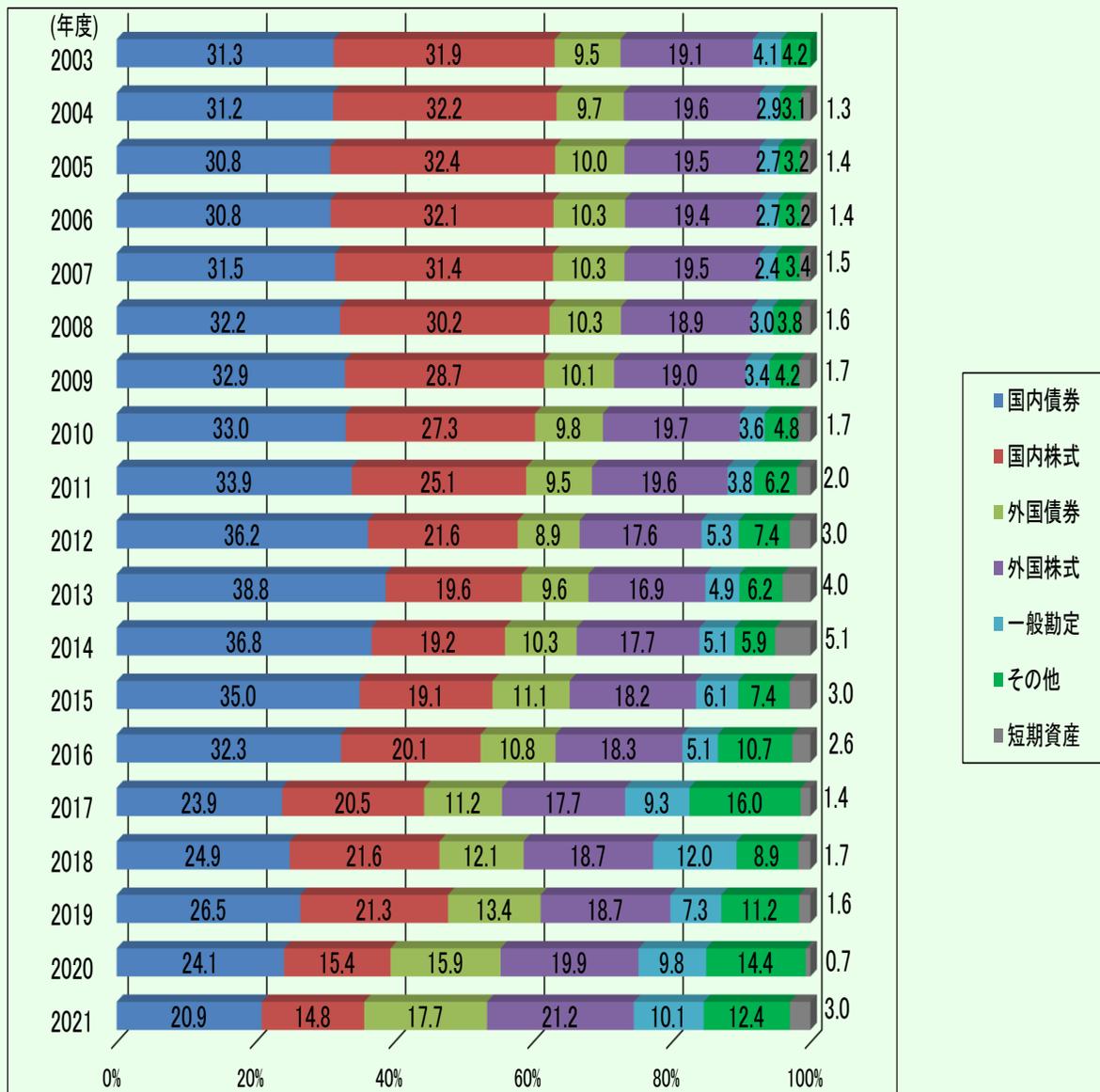
■ 確定給付企業年金における「国内債券＋一般勘定」の比率は46.0%、「国内株式＋外国株式」の比率は23.8%。

図表11. 政策アセット・ミクスの推移（確定給付企業年金）



- 国内株式の比率は、2006年度をピークに減少傾向。
- 一般勘定の比率は、2003年度と比べほぼ倍増。
- オルタナティブ資産を含むその他資産の比率が、近年、増加傾向。

図表12. 政策アセット・ミクスの推移（厚生年金基金）



- 国内株式の比率は、2005年度をピークに減少傾向。
- 国内債券は2013年度をピークに減少傾向。

4. マネージャー・ストラクチャー

図表13. 資産規模別 契約運用会社数の推移

(社)

資産規模	2004年度	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21				
																			信託銀行	生保会社	投資顧問	
30億円未満	3.3	3.5	3.1	3.3	3.4	3.0	3.0	2.7	2.7	2.6	2.3	2.3	2.2	2.1	2.0	2.3	2.3	2.2	2.2	1.1	1.0	0.1
30～50億円	4.9	4.2	4.1	4.3	4.6	4.1	4.1	4.1	3.9	4.1	3.7	3.9	3.9	3.7	3.8	3.6	3.5	3.4	3.4	1.8	1.4	0.2
50～100億円	5.1	4.7	5.0	5.1	5.2	5.2	5.2	5.1	4.4	4.2	4.0	4.0	4.3	4.2	4.2	4.4	4.1	4.1	4.1	2.1	1.5	0.5
100～200億円	5.9	5.9	5.5	5.8	6.0	5.9	6.0	6.0	5.5	5.1	4.8	5.6	5.5	5.4	5.6	5.6	5.7	5.4	5.4	2.4	1.9	1.1
200～300億円	7.0	6.7	6.4	6.9	7.3	6.9	7.2	7.5	6.9	6.5	5.8	6.5	7.3	7.8	8.1	8.2	8.0	8.3	8.3	2.7	2.4	3.2
300～500億円	8.6	7.6	7.9	8.5	9.5	8.9	9.3	9.6	8.9	8.1	7.6	8.4	8.8	9.0	9.0	9.2	8.6	8.5	8.5	2.8	2.2	3.6
500億円以上	13.2	12.9	13.1	13.7	14.1	14.1	14.1	14.3	13.5	13.0	12.5	13.1	13.9	13.6	14.2	14.2	13.6	13.9	13.9	2.8	2.4	8.7
合計	6.8	6.8	6.9	7.0	6.7	6.7	6.8	6.9	6.6	6.5	6.3	6.3	6.9	6.6	6.8	6.8	6.8	6.9	6.9	2.3	1.9	2.8

図表14. 資産規模別 運用報酬率の推移

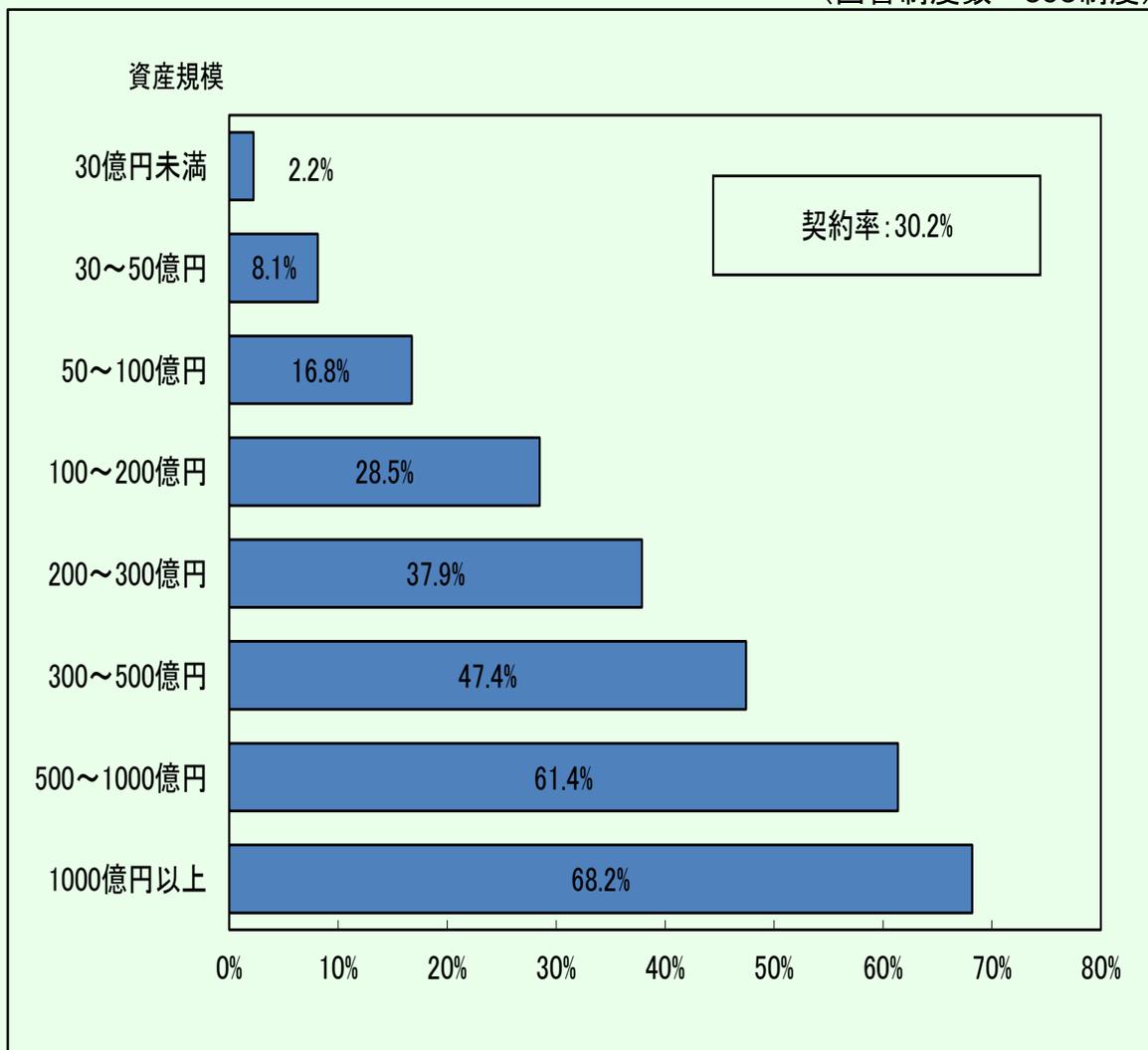
(%)

資産規模	2004年度	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
25億円未満	0.42	0.48	0.48	0.50	0.48	0.55	0.52	0.50	0.49	0.51	0.40	0.44	0.51	0.51	0.50	0.52	0.52	0.52
25～50億円	0.43	0.48	0.45	0.46	0.43	0.49	0.43	0.46	0.47	0.48	0.43	0.42	0.51	0.52	0.50	0.51	0.52	0.51
50～75億円	0.42	0.44	0.44	0.44	0.40	0.48	0.42	0.43	0.43	0.44	0.42	0.39	0.47	0.49	0.47	0.47	0.50	0.48
75～100億円	0.42	0.43	0.42	0.41	0.38	0.46	0.39	0.41	0.42	0.43	0.43	0.46	0.46	0.47	0.49	0.46	0.50	0.42
100～250億円	0.37	0.41	0.39	0.38	0.36	0.41	0.36	0.37	0.38	0.38	0.36	0.38	0.38	0.40	0.39	0.39	0.42	0.41
250～500億円	0.32	0.37	0.34	0.33	0.31	0.36	0.32	0.34	0.33	0.33	0.34	0.33	0.33	0.34	0.33	0.34	0.38	0.35
500～750億円	0.32	0.34	0.33	0.31	0.30	0.33	0.30	0.29	0.32	0.31	0.29	0.29	0.30	0.36	0.33	0.32	0.37	0.32
750～1000億円	0.29	0.31	0.28	0.29	0.28	0.32	0.31	0.32	0.31	0.32	0.31	0.25	0.29	0.29	0.31	0.29	0.31	0.31
1000～2500億円	0.28	0.32	0.31	0.27	0.25	0.31	0.28	0.27	0.28	0.28	0.27	0.28	0.27	0.30	0.28	0.30	0.31	0.29
2500億円以上	0.26	0.25	0.24	0.23	0.22	0.26	0.22	0.22	0.21	0.22	0.23	0.22	0.21	0.25	0.24	0.25	0.32	0.29
合計	0.31	0.33	0.30	0.30	0.29	0.33	0.29	0.29	0.29	0.30	0.29	0.28	0.27	0.30	0.29	0.30	0.34	0.31

(注)運用報酬率＝運用報酬額÷元本平均残高であり、加重平均により集計。

図表15. 資産規模別 運用コンサルティング会社との契約状況

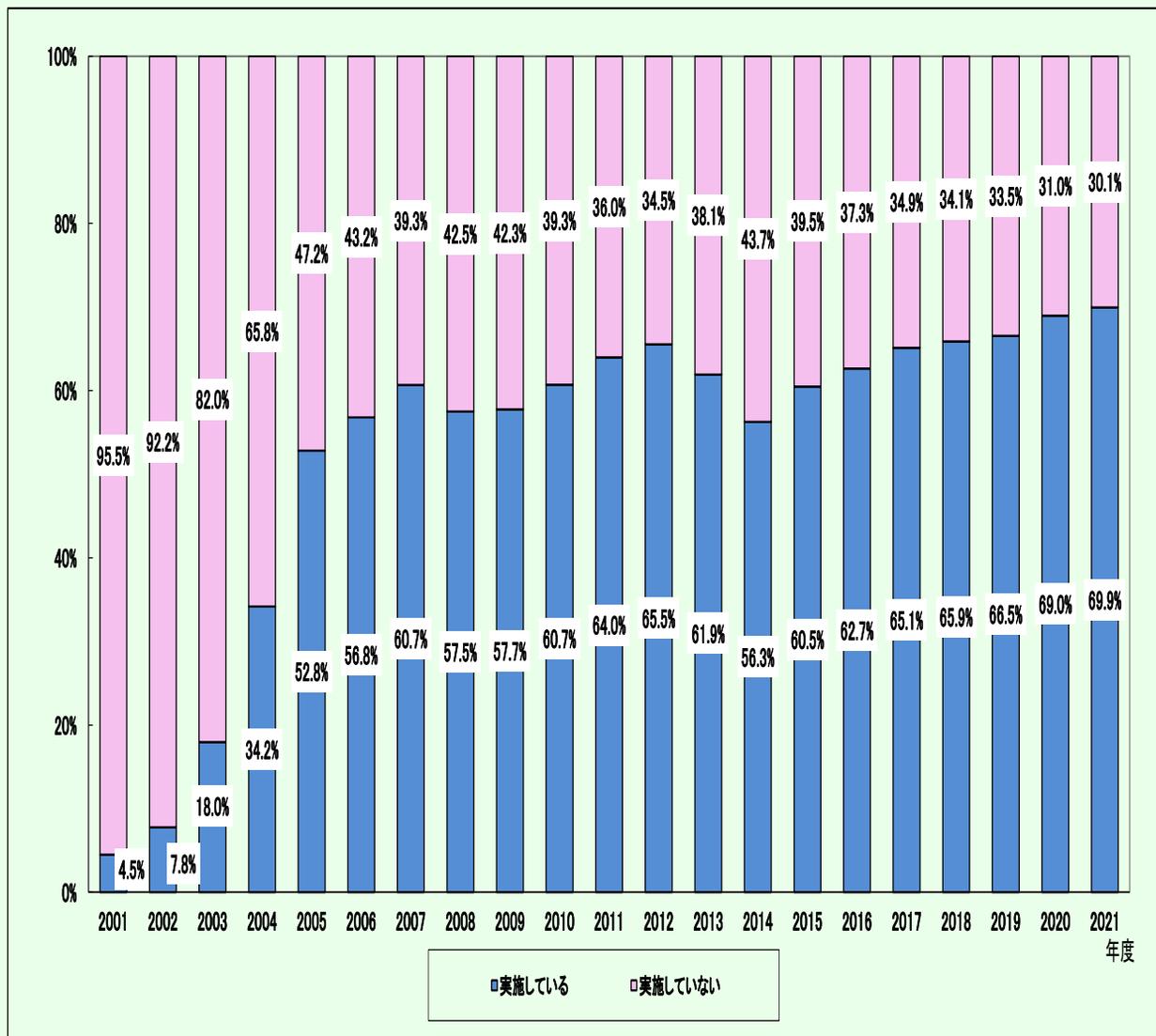
(回答制度数=898制度)



- 資産規模が大きくなるにつれて、運用コンサルティング会社との契約率が増加する傾向。
- 資産規模が500億円以上では6割を超える制度が利用しているが、30億円未満の制度では利用は少ない。

5. オルタナティブ投資

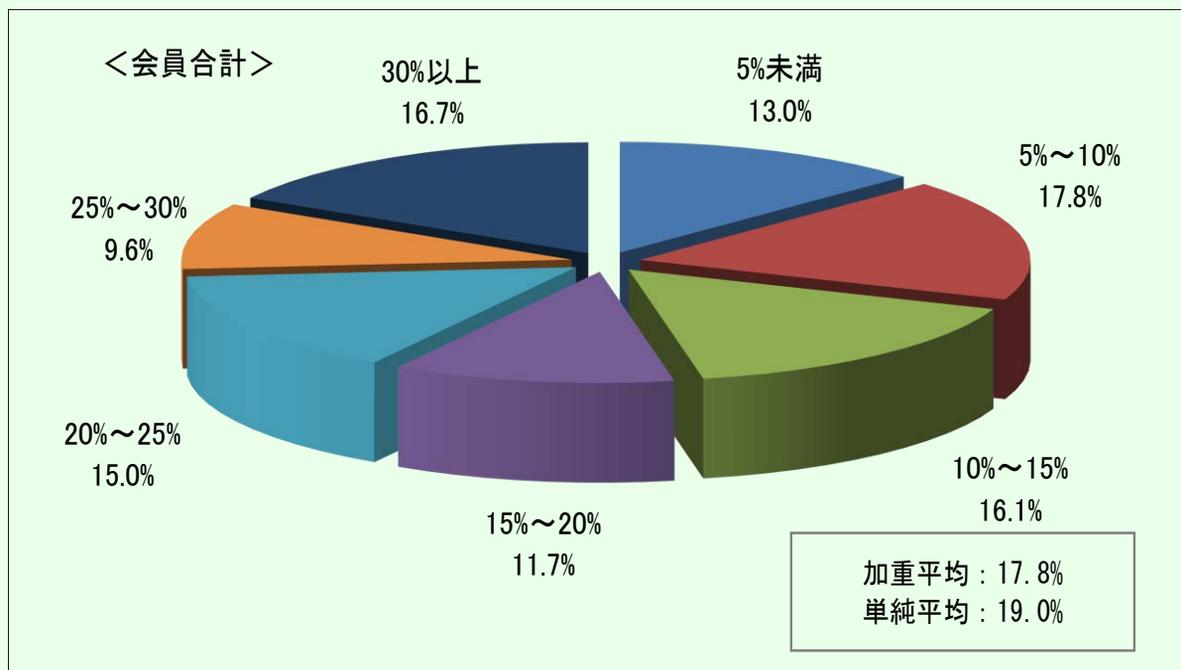
図表16. オルタナティブ投資の実施状況の推移



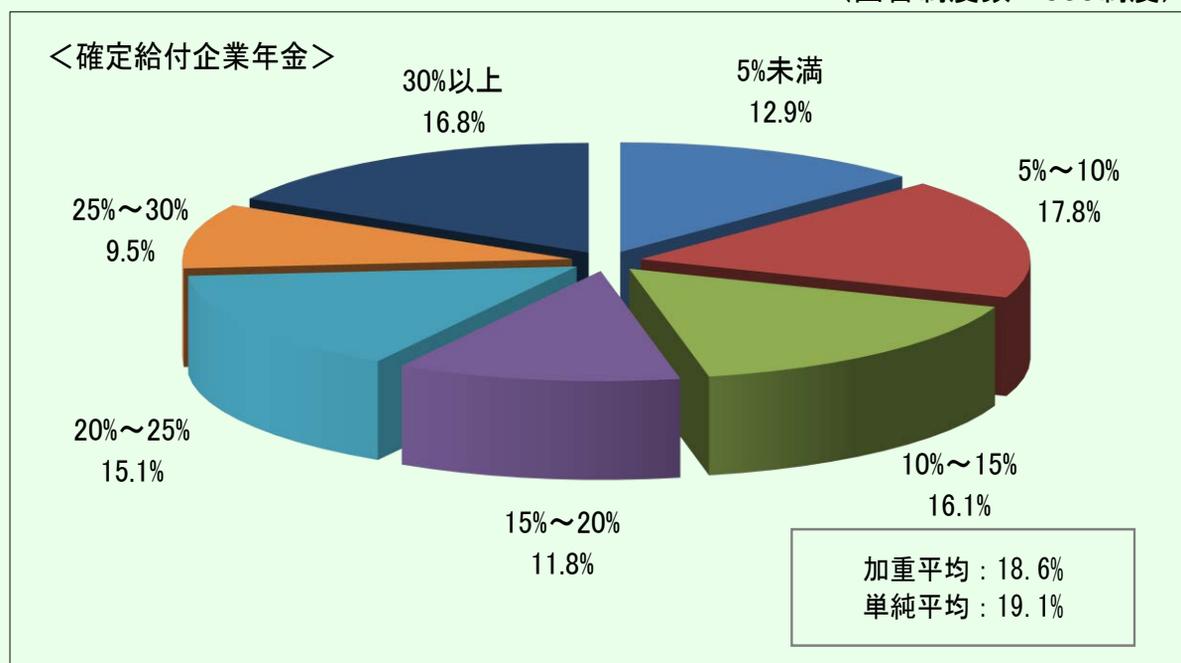
- 2005年度にオルタナティブ投資の実施割合が急増。
- 2021年度は、69.9%の企業年金がオルタナティブ投資を実施。

図表17. 2021年度 オルタナティブ投資の配分割合

(回答制度数=539制度)



(回答制度数=535制度)



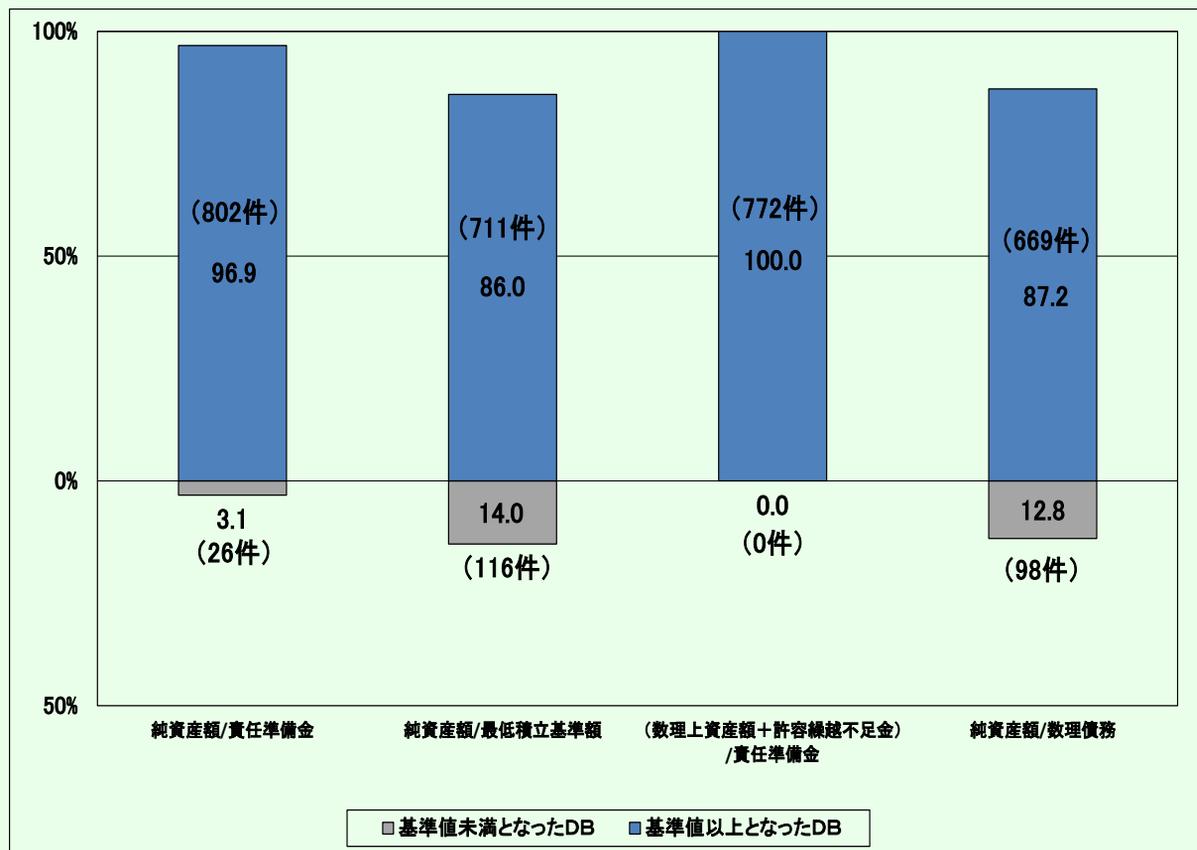
(注) 上記の配分割合は、オルタナティブ投資を実施している制度が対象。

第2部 財政・事業運営実態調査

〈確定給付企業年金〉

1. 財政検証の状況(会員DB)

図表1. 2021年度 積立基準別のDBの分布状況



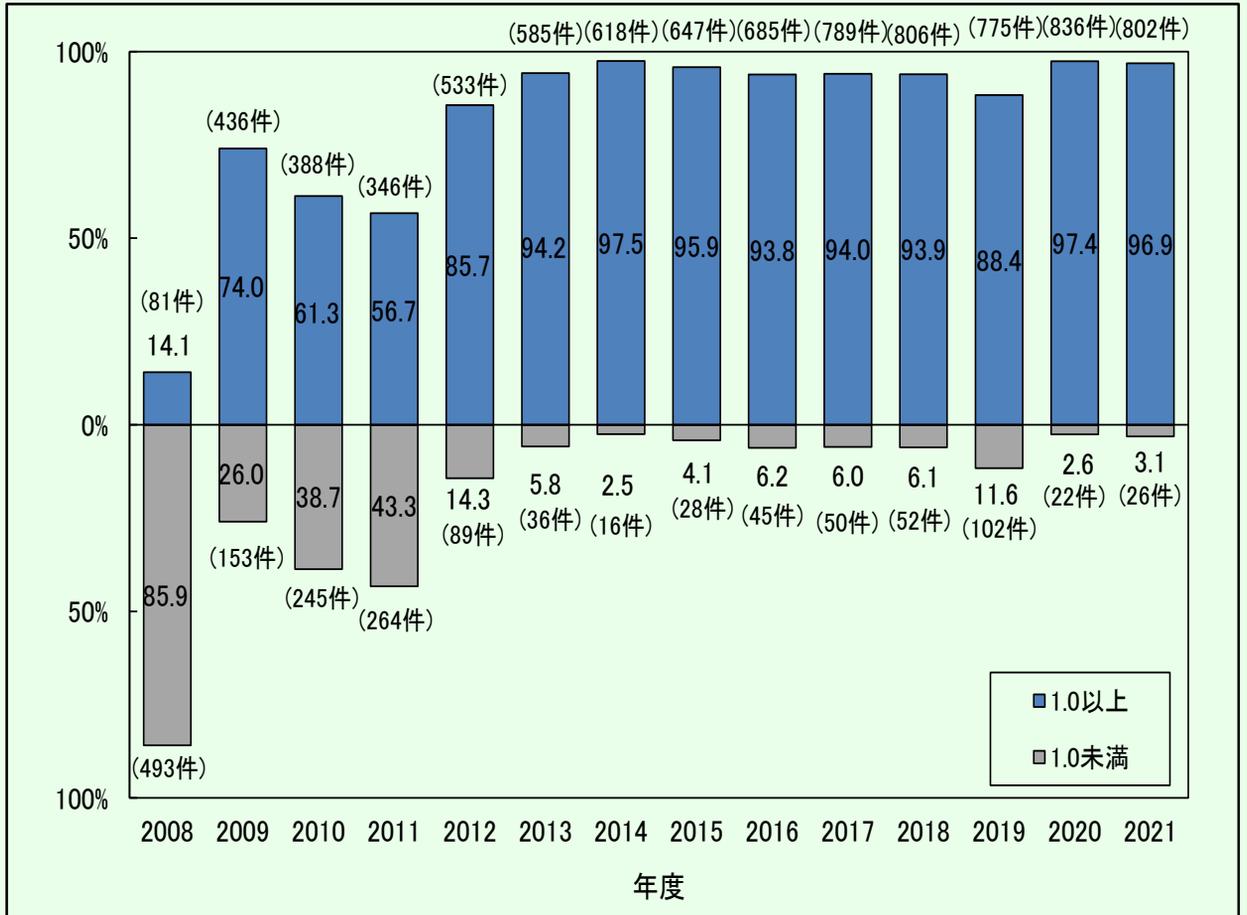
積立基準別	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	純資産額/ 数理債務
回答制度 単純平均	1.21 (1.28)	1.26	1.33 (1.42)	1.24

(注) () 内は、新財政運営基準(2017年1月施行)に基づく責任準備金(2021年度は510件)を、旧財政運営基準に基づく責任準備金に置き換えた場合の集計値。

※各積立基準の基準値

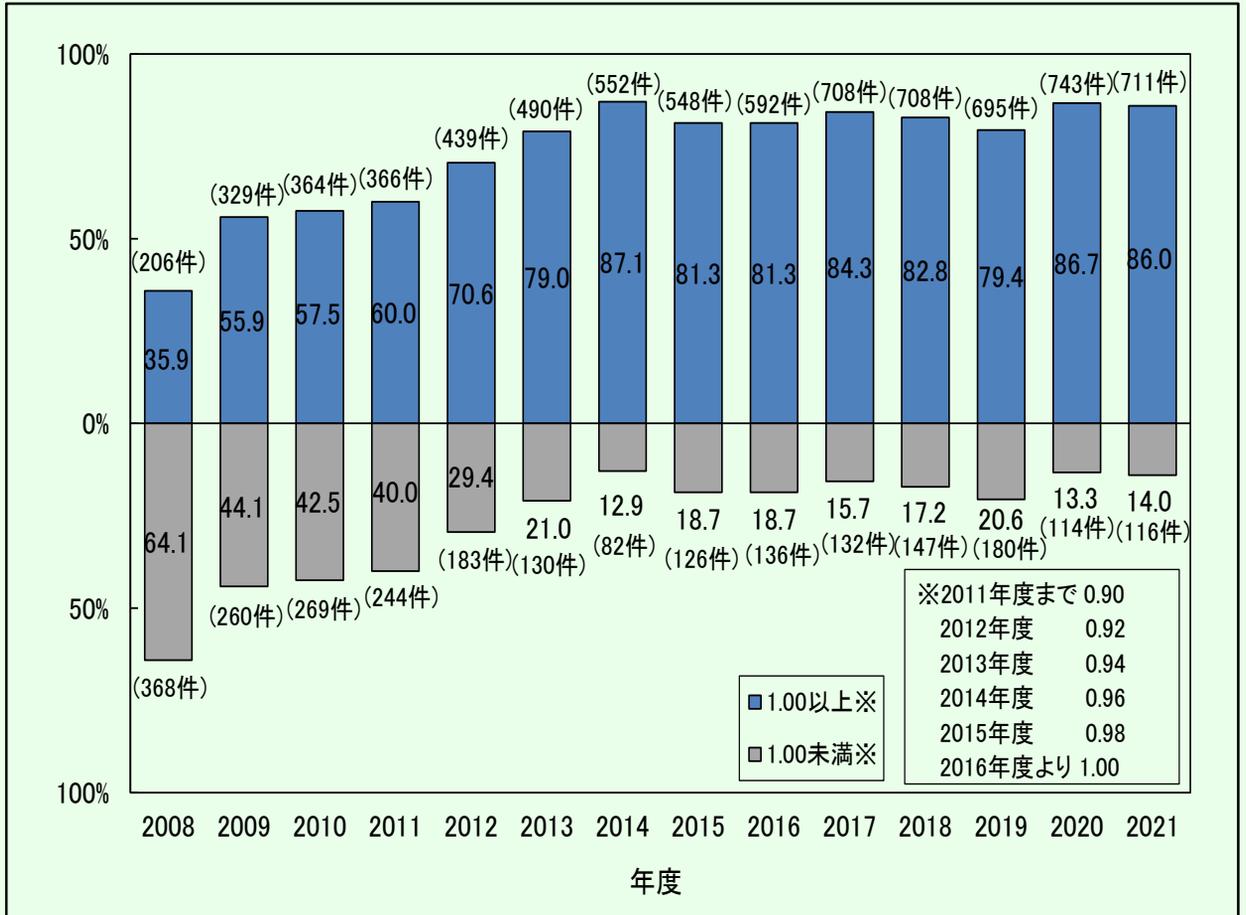
純資産額/責任準備金	: 1.0
純資産額/最低積立基準額	: 1.0
(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金	: 1.0
純資産額/数理債務	: 1.0

図表2. 「純資産額/責任準備金」の分布状況(年度別)



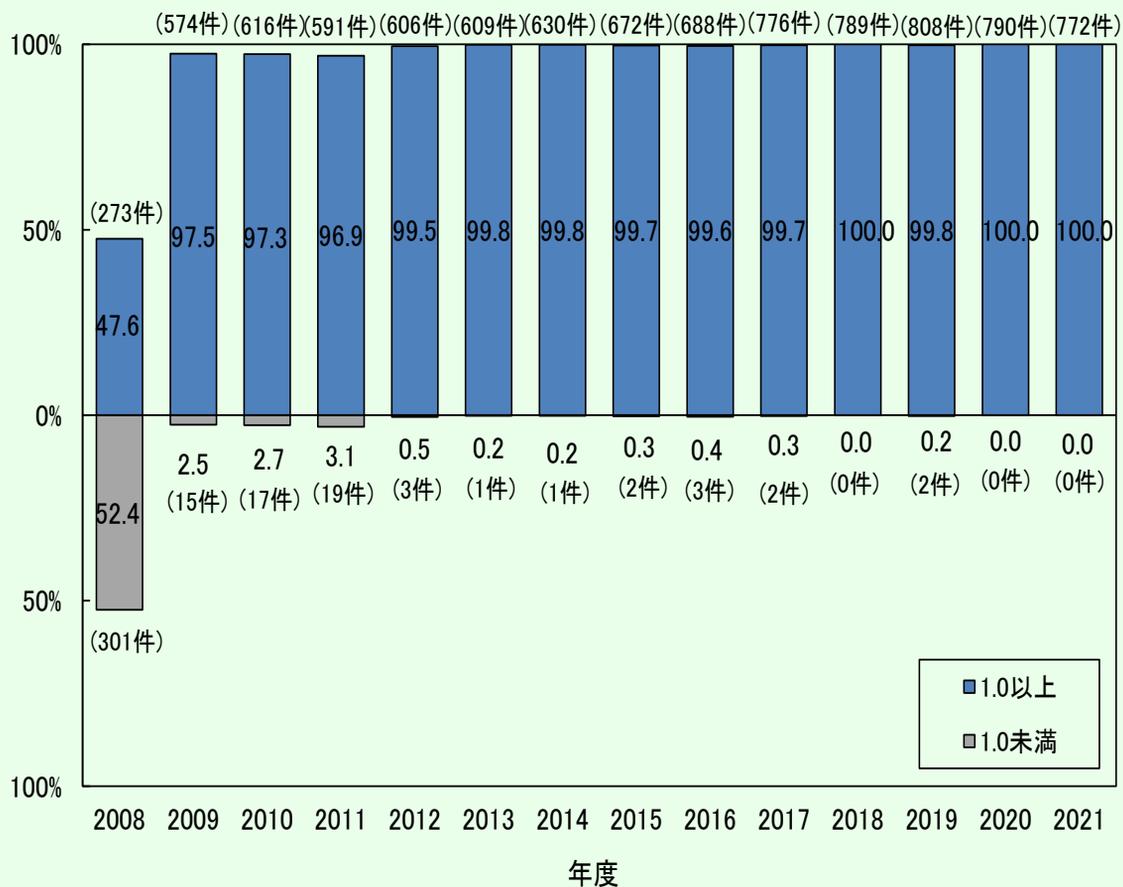
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
回答制度 単純平均	0.88	1.07	1.04	1.03	1.11	1.19	1.25	1.21	1.21	1.23	1.23	1.20	1.20	1.21

図表3. 「純資産額/最低積立基準額」の分布状況(年度別)



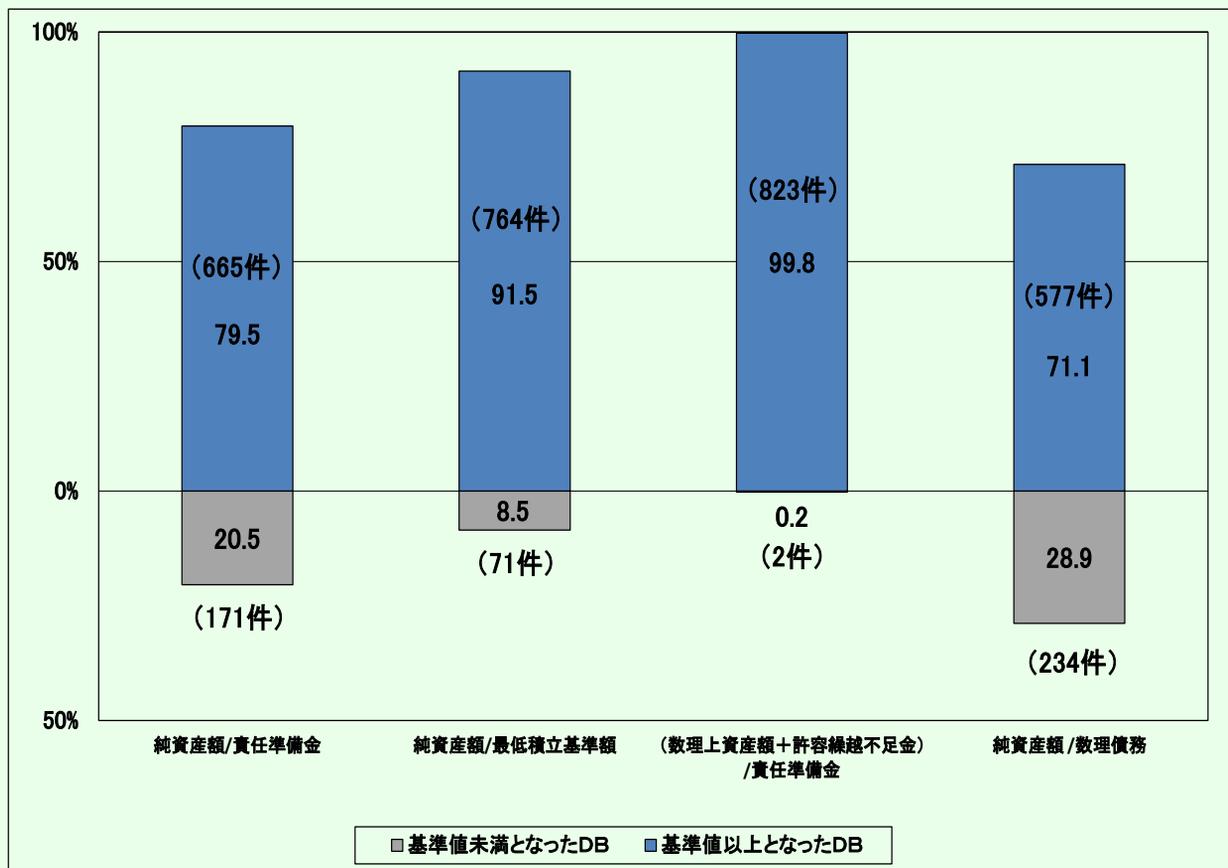
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
回答制度 単純平均	0.83	0.97	1.02	1.03	1.10	1.19	1.30	1.24	1.28	1.46	1.36	1.27	1.28	1.26

図表4. 「(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金」の分布状況(年度別)



年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
回答制度 単純平均	1.02	1.21	1.18	1.16	1.25	1.33	1.38	1.34	1.34	1.37	1.37	1.33	1.33	1.33

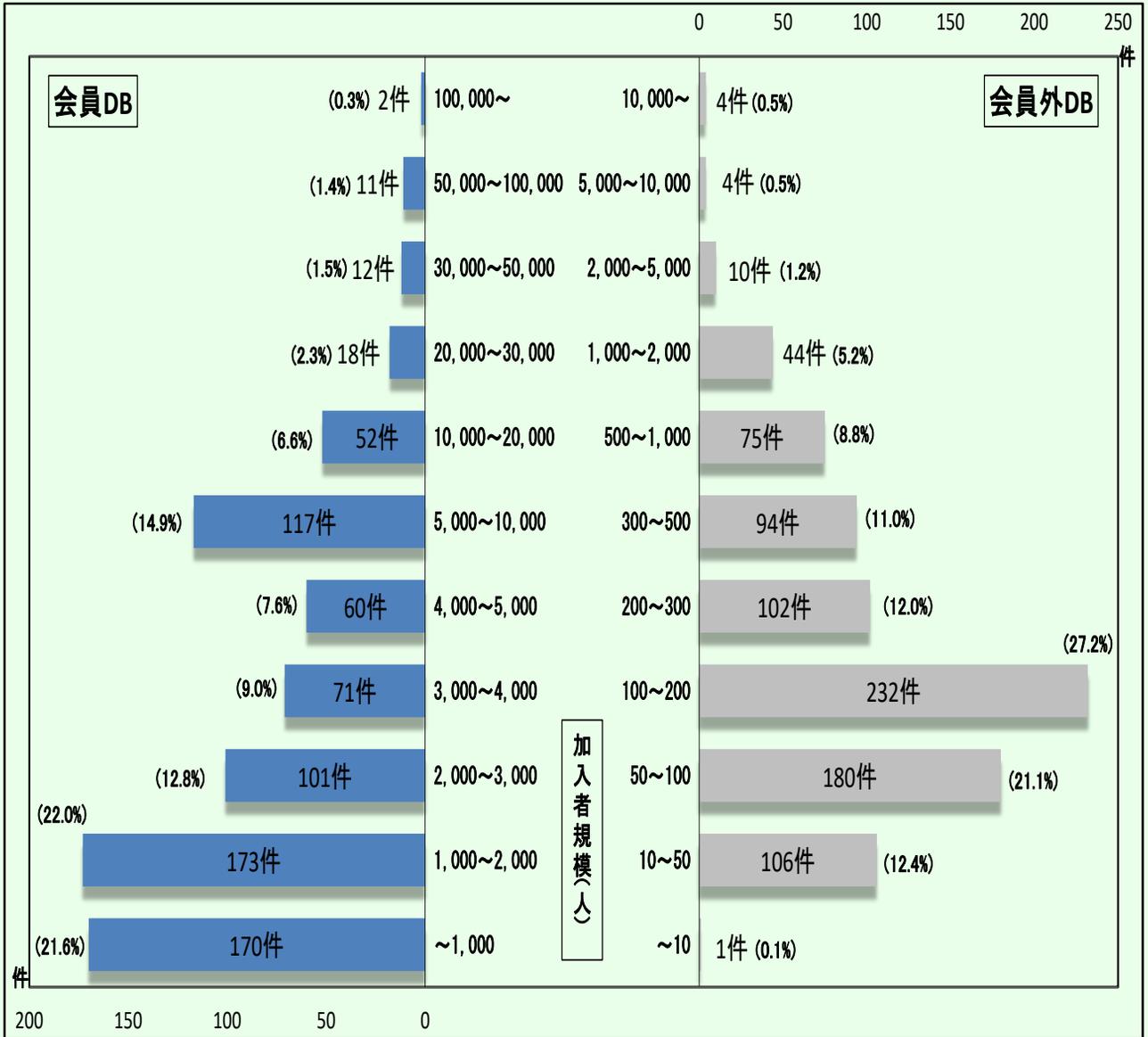
[参考] 2021年度 積立基準別のDBの分布状況(会員外DB)



積立基準別	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ 数理債務
回答制度 単純平均	1.15	1.60	1.31	1.15

2. 適用、給付の状況

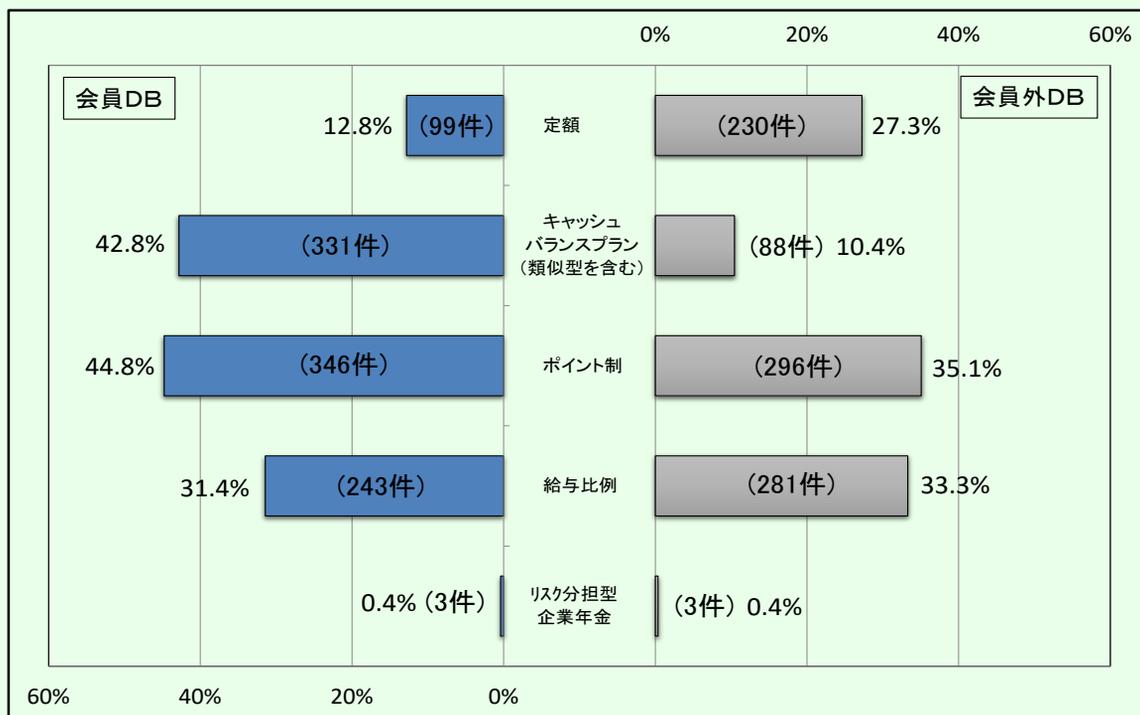
図表5. 加入者規模別の分布状況



(注1) 会員DBの回答制度数は787制度。会員外DBの回答制度数は852制度。

(注2) 加入者の存在しない閉鎖型制度を除いた集計。

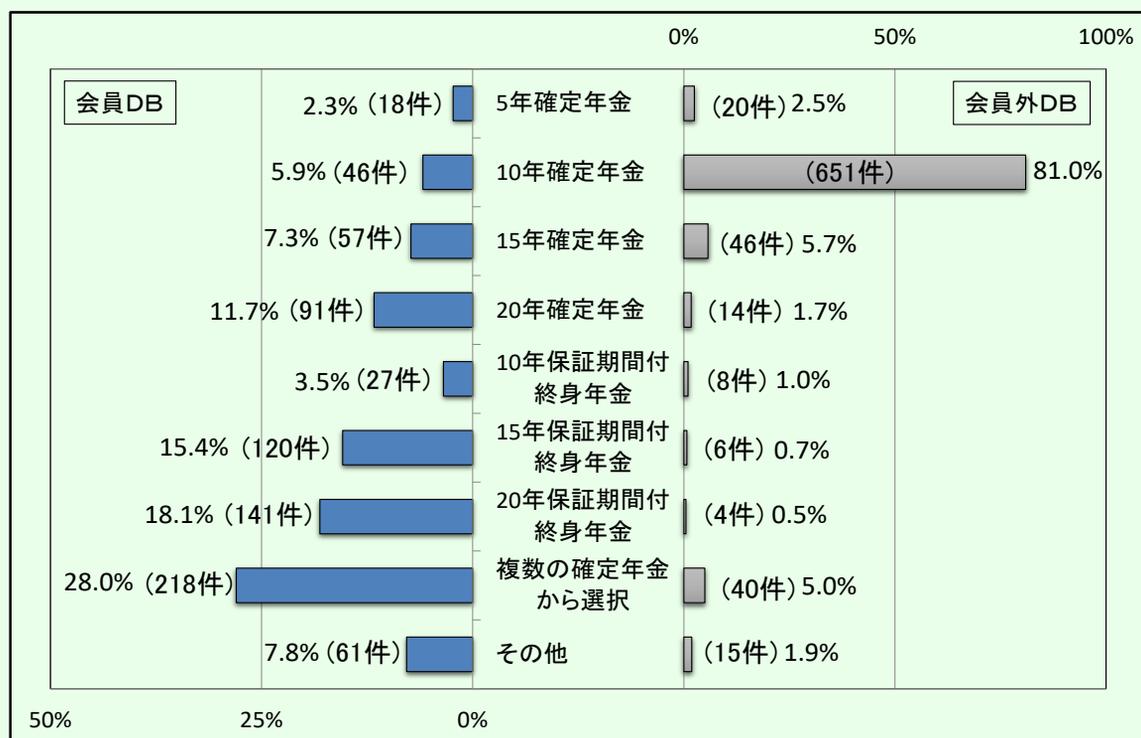
図表6. 給付の算定方法



(注1) 複数回答可。

(注2) 会員DBの回答制度数は773制度。会員外DBの回答制度数は844制度。

図表7. 主な年金の種類

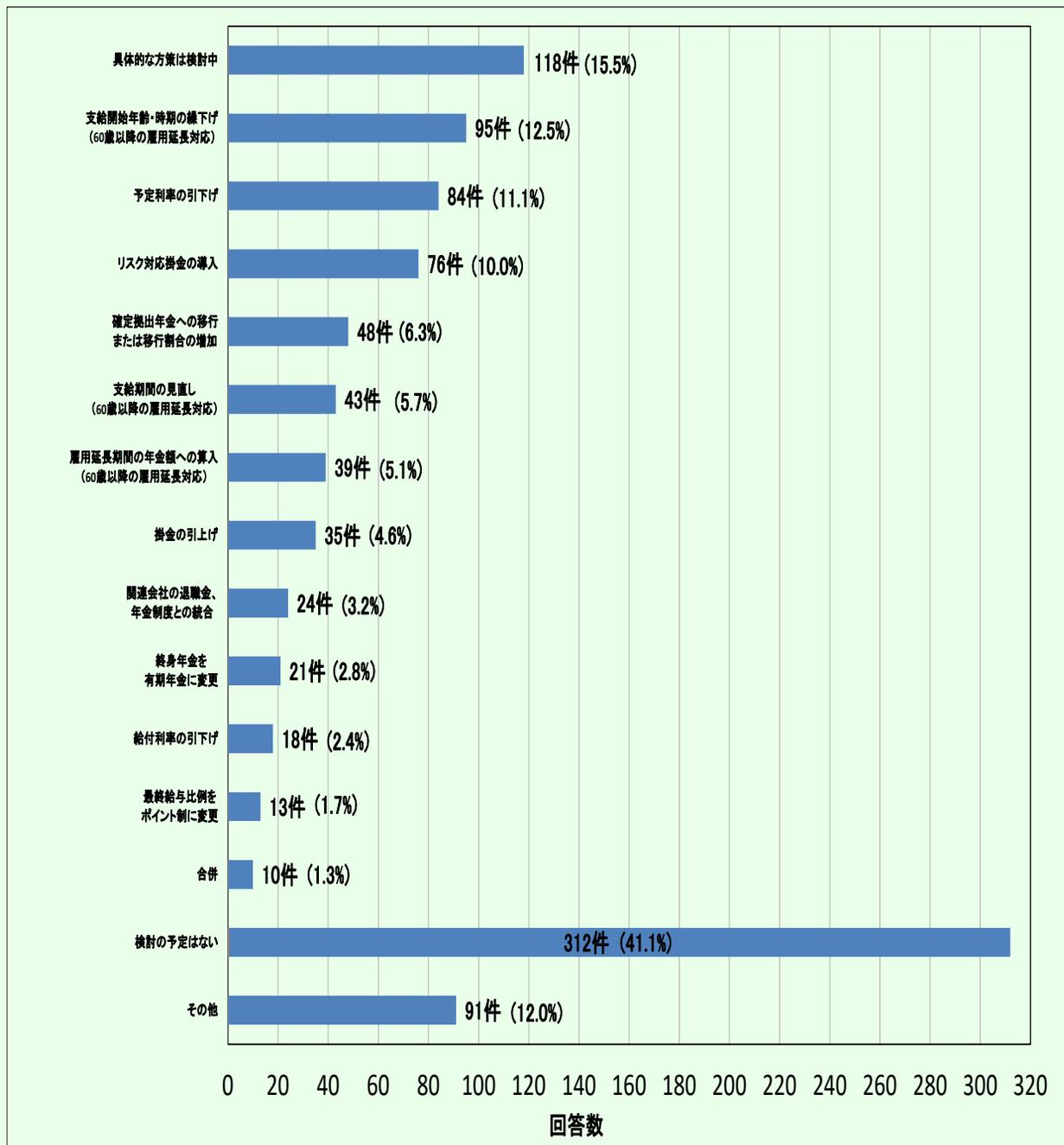


(注) 会員DBの回答制度数は779制度。会員外DBの回答制度数は804制度。

3. 今後の制度見直しの検討状況(会員DB)

図表8. 今後の制度見直しの検討状況

(回答制度数=759制度)



(注1) 複数回答可。

(注2) 「その他」には「過去勤務債務償却期間の短縮」、「リスク分担型企業年金への移行」、「給付水準の引下げ(加入者減額)」、「閉鎖型(給付のみを行う)年金に移行」、「保証期間付終身年金における保証期間の延長」、「企業年金の制度間の通算ができるようDB規約に他制度からの受換ができる旨を規定」、「制度終了」等が含まれる。

＜厚生年金基金＞

1. 財政検証の状況

図表9. 積立基準別 積立水準の推移

年度	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額＋ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ (数理債務＋ 最低責任準備金)
2010	0.94	1.20	0.77	1.10	-
2011	0.89	1.13	0.72	1.05	-
2012	0.95	1.23	0.81	1.10	-
2013	1.02	1.41	0.92	1.16	0.91
2014	1.08	1.46	0.95	1.20	0.98
2015	1.12	1.84	1.03	1.26	1.04
2016	1.17	2.15	1.05	1.31	1.07
2017	1.24	2.83	1.09	1.38	1.16
2018	1.15	2.83	0.93	1.29	1.06
2019	1.09	3.14	0.85	1.24	1.01
2020	1.18	3.25	0.89	1.27	1.09
2021	1.18	3.25	0.88	1.28	1.10

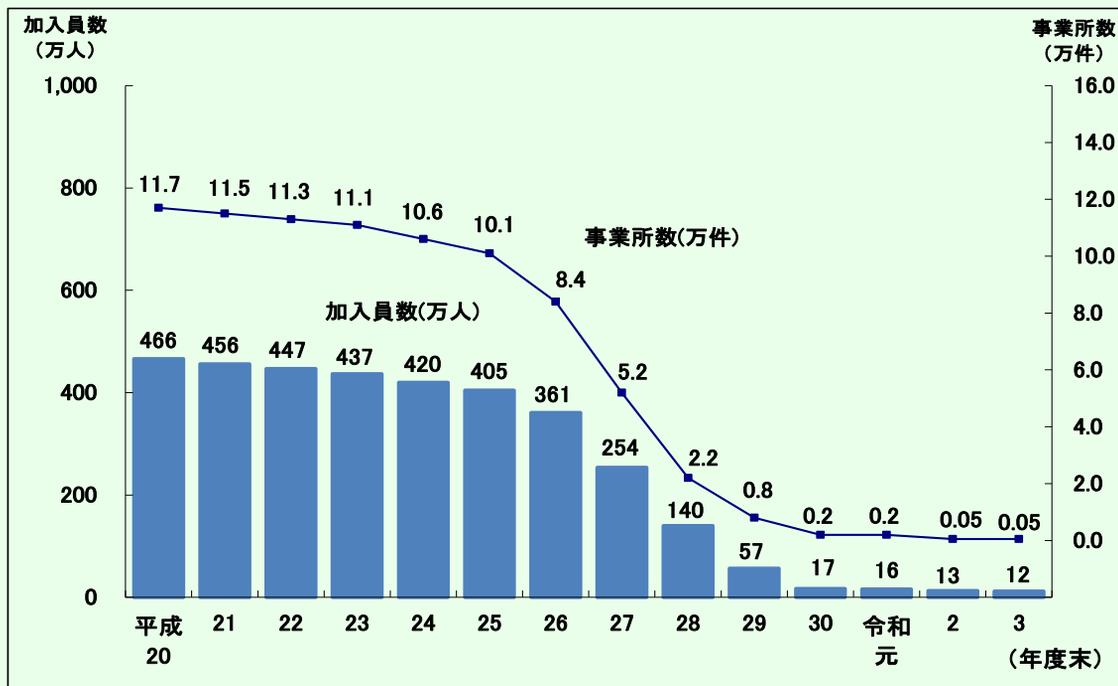
(注) 調査に回答のあった制度の単純平均値（2013年度以降は解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した制度を除く）。

※各積立基準の基準値

年度	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額＋ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ (数理債務＋ 最低責任準備金)	
2010	1.00	1.05	0.90	1.00	1.00	
2011			0.92			
2012			0.94			
2013			1.10			0.96
2014			1.20			0.98
2015			1.30			1.00
2016		1.40				
2017		1.50				
2018						
2019						
2020						
2021						

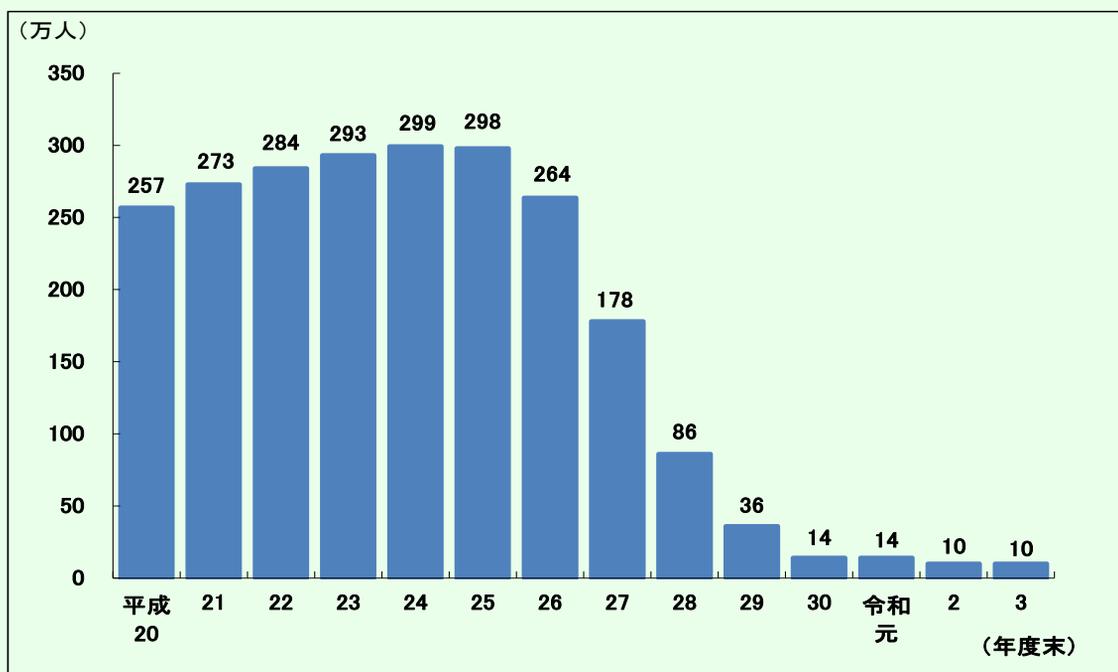
2. 適用、給付の状況

図表10. 加入員、事業所数の推移



(注)平成20年度から令和2年度までは厚生労働省『厚生年金基金の財政状況等』、令和3年度は企業年金連合会『企業年金実態調査』に回答のあった基金についての集計である。

図表11. 年金受給者数の推移



(注)平成20年度から令和2年度までは厚生労働省『厚生年金基金の財政状況等』、令和3年度は企業年金連合会『企業年金実態調査』に回答のあった基金についての集計である。

本資料の複写・複製は、企業年金連合会の承諾を必要とし、無断転載を固く禁じます。これらの承諾については、下記までご照会ください。

企業年金連合会

会員サービスセンター 政策企画課

〒105-0011 港区芝公園2-4-1芝パークビルB館10階

TEL : 03-5401-8712 FAX : 03-5401-8727

e-mail : chosa@pfa.or.jp

